

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第107期) 至 平成23年3月31日

株式会社 **帝国電機製作所**

兵庫県たつの市新宮町平野60番地

(E01761)

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1. 提出会社の親会社等の情報	98
2. その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第107期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮地 國雄
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 柴田 直行
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 柴田 直行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	15,214,714	16,976,086	16,227,792	14,741,467	16,256,185
経常利益 (千円)	1,797,502	1,782,550	1,708,984	1,238,059	1,523,186
当期純利益 (千円)	1,032,925	1,038,844	867,777	737,014	774,055
包括利益 (千円)	—	—	—	—	589,789
純資産額 (千円)	9,491,619	12,123,825	12,220,819	12,981,581	13,382,358
総資産額 (千円)	15,231,530	17,304,277	17,655,710	17,532,532	19,025,818
1株当たり純資産額 (円)	1,098.57	1,284.33	1,294.61	1,375.22	1,417.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	119.55	111.72	91.93	78.08	82.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.32	70.06	69.22	74.04	70.34
自己資本利益率 (%)	11.42	9.61	7.13	5.85	5.87
株価収益率 (倍)	18.82	13.89	15.11	25.60	18.83
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	873,387	746,668	1,436,836	1,818,092	1,918,326
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△830,203	△1,146,005	△1,919,320	△346,638	△949,442
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△43,782	1,424,235	63,848	△698,415	△91,512
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,582,252	2,521,947	1,899,004	2,692,673	3,436,355
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,128 [11]	1,187 [22]	1,184 [26]	1,188 [30]	1,200 [24]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	8,671,366	9,432,696	9,041,562	7,529,459	8,944,168
経常利益 (千円)	1,146,097	953,138	1,219,818	609,964	1,110,654
当期純利益 (千円)	752,442	669,073	557,021	530,810	758,926
資本金 (千円)	1,101,303	2,116,823	2,116,823	2,116,823	2,116,823
発行済株式総数 (株)	8,650,069	9,450,069	9,450,069	9,450,069	9,450,069
純資産額 (千円)	8,410,656	10,640,763	10,807,323	11,319,742	11,902,401
総資産額 (千円)	12,656,039	13,682,772	14,022,682	13,531,893	15,094,047
1株当たり純資産額 (円)	973.46	1,127.22	1,144.87	1,199.17	1,260.91
1株当たり配当額 (円)	22.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	87.09	71.96	59.01	56.23	80.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.46	77.77	77.07	83.65	78.85
自己資本利益率 (%)	9.26	7.02	5.19	4.80	6.54
株価収益率 (倍)	25.84	21.57	23.54	35.55	19.20
配当性向 (%)	25.3	27.8	33.9	35.6	24.9
従業員数 (人)	309	299	313	316	308
[外、平均臨時雇用者数]	[11]	[22]	[26]	[30]	[24]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第103期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円00銭及び大阪証券取引所市場第一部上場記念配当2円00銭が含まれております。
3. 提出会社は、平成19年6月14日付で一般募集による新株式を、平成19年7月10日付でオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による新株式を、それぞれ発行しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和14年 9月	「鉄道保安装置の製作販売及び一般電気機械の製作販売」を事業目的として、大阪市北区に株式会社帝国電機製作所を設立
昭和19年 2月	事業拡大と戦時疎開のため、兵庫県揖保郡新宮町に工場を移転
昭和33年 4月	東京都目黒区に東京出張所（現：東京営業所）を開設
昭和35年 4月	自社製品キャンドモータポンプの初号機が完成
昭和36年 4月	キャンドモータポンプの発売を開始
昭和36年 7月	兵庫県揖保郡新宮町（現在の本店所在地）に新たに新宮工場を竣工
昭和37年 4月	兵庫県揖保郡新宮町に㈱協和電機製作所（連結子会社）を設立し、真空管マウントを製造
昭和38年 4月	テイコクかくはん機が完成、国内及び米、英、仏、西独に特許出願
昭和38年 7月	大阪市西淀川区に大阪営業所を開設
昭和38年12月	兵庫県佐用郡佐用町に㈱平福電機製作所（連結子会社）を設立し、自動車用電装品を製造
昭和39年 5月	北九州市小倉北区に九州出張所（現：九州営業所）を開設
昭和41年11月	兵庫県佐用郡上月町に上月電装㈱（連結子会社）を設立し、自動車用電装品及び特殊モータを製造
昭和43年12月	兵庫県揖保郡新宮町に㈱帝伸製作所（連結子会社）を設立し、自動車用電装品及びモータポンプ部品を製造
昭和45年 5月	名古屋市熱田区に名古屋出張所（現：名古屋営業所）を開設
昭和46年 8月	埼玉県草加市に東京サービス工場を開設
昭和47年 1月	兵庫県揖保郡新宮町の新宮工場所在地内に西部出張所（現：西部営業所）を開設
昭和50年 7月	電装品製造部門を㈱平福電機製作所へ全面移管
昭和61年 4月	兵庫県揖保郡新宮町に帝和エンジ㈱（現：㈱帝和エンジニアリング・連結子会社）を設立し、エンジニアリング事業を開始
昭和62年 3月	新宮工場が「高圧ガス製造設備認定事業所」として認可を受ける
平成 3年11月	米国デラウェア州ドバー市にTEIKOKU USA INC.（連結子会社）を設立し、米国市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成 6年12月	中国遼寧省大連市に大連キャンドモータポンプ廠との合弁会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司（連結子会社）を設立し、中国市場でのキャンドモータポンプの生産及び販売に着手
平成 8年 5月	国際品質保証規格「ISO9001」の認証を取得
平成11年 1月	台湾台北市に台湾帝国ポンプ有限公司（連結子会社）を設立し、台湾市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成11年 3月	シンガポールにTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.（連結子会社）を設立し、シンガポール市場でのキャンドモータポンプの販売とサービス活動に着手
平成11年 5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年 3月	国際環境管理規格「ISO14001」の認証を取得
平成13年11月	合弁会社であった大連帝国キャンドモータポンプ有限公司を完全子会社化
平成14年 8月	ドイツデュッセルドルフ市にTEIKOKU ELECTRIC GmbH（連結子会社）を設立し、ヨーロッパ市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成15年 2月	TEIKOKU USA INC. が米国のCrane Pumps & Systems Inc. からケミポンプ事業部を買収し、米国市場でのキャンドモータポンプの生産に着手
平成17年 2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年10月	韓国ソウル特別市にTEIKOKU KOREA CO., LTD.（連結子会社）を設立し、韓国市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成18年 9月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成19年 2月	大阪証券取引所市場第一部に指定
平成21年 2月	中国江蘇省無錫市に無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司（連結子会社）を設立し、中国華東地区におけるサービス活動に着手
平成21年 6月	中国山東省済南市に済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司（連結子会社）を設立し、中国華北地区におけるサービス活動に着手
平成22年 5月	TEIKOKU USA INC. が米国のTEXAS PROCESS EQUIPMENT COMPANY社のキャンドモータポンプ修理サービス事業部を買収

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社13社により構成されており、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とする「ポンプ事業」、自動車用電装品及び産業機器用基板を主な製品とする「電子部品事業」及び特殊機器、健康食品及び人材派遣の「その他」を主な内容として事業活動を展開しております。

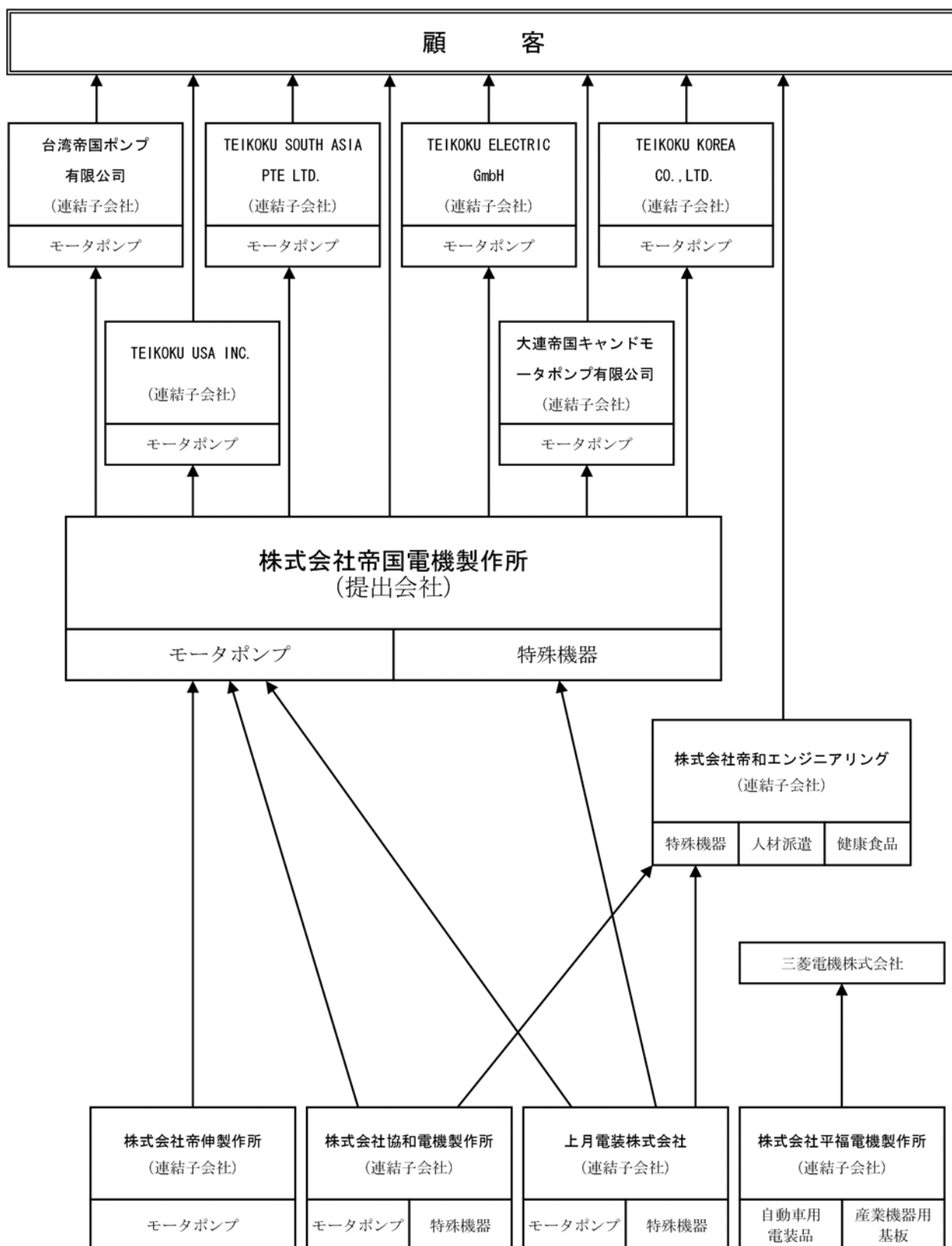
当社グループの事業内容と、子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であります。

また、当社には親会社等はありません。

事業区分	主要製品	当該事業に係わる各社の位置づけ
ポンプ事業 ケミカル用 モータポンプ	ケミカル機器モータポンプ L P G機器モータポンプ 冷凍機・空調機器モータポンプ	子会社である株式会社協和電機製作所、株式会社帝伸製作所及び上月電装株式会社を外注加工先として、当社が製品を製造し、国内及び一部海外での販売及びアフターサービスを行っております。
ケミカル以外用 モータポンプ	半導体機器モータポンプ 電力関連機器モータポンプ 定量注入機器ポンプ その他モータポンプ	当社製品の海外での販売及びアフターサービスは、台湾では子会社である台湾帝国ポンプ有限公司が、シンガポールでは子会社であるTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. が、韓国では子会社であるTEIKOKU KOREA CO., LTD. が、ヨーロッパでは子会社であるTEIKOKU ELECTRIC GmbHがそれぞれ行っており、その他の地域では当社が直接販売しております。 米国では子会社であるTEIKOKU USA INC. が、中国では子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司他2社がそれぞれ製品の製造、販売及びアフターサービスを行っておりますが、一部の製品は当社から仕入れております。
電子部品事業 自動車用電装品	コントロールユニット カーエレクトロニクス	子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。
産業機器用基板	シーケンサ用基板	
その他 特殊機器	昇降機他	子会社である株式会社協和電機製作所及び上月電装株式会社が製造し、主として子会社である株式会社帝和エンジニアリングが製品の販売及びアフターサービスを行っております。
健康食品	キトサンを含む健康食品	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが一般消費者に直接販売し、一部は代理店に販売しております。
人材派遣	設計及び図面作成の請負	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが担当しております。

さらに、当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであり、図中ではケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを一括し、「モータポンプ」として表示しております。





#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	子会社 の議決 権に対 する所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社従 業員 (人)				
㈱協和電機製 作所	兵庫県養父 市	10,000	ポンプ事業 その他	100.0	3	2	—	当社がモータ ポンプの部品 を購入	—	当社が経 営指導
上月電装㈱	兵庫県たつ の市	10,000	ポンプ事業 その他	100.0	3	2	当社が長・ 短期貸付	当社がポンプ 及び特殊機器 の部品を購入	当社が土地 等を賃借	当社が経 営指導
㈱帝伸製作所	兵庫県たつ の市	10,000	ポンプ事業	100.0	3	2	当社が短期 貸付	当社がモータ ポンプの部品 を購入	当社が土 地・設備を 賃貸	当社が経 営指導
㈱平福電機製 作所	兵庫県揖保 郡太子町	20,000	電子部品事 業	100.0	2	2	当社が長期 貸付	—	当社が土地 を賃貸	当社が経 営指導
㈱帝和エンジ ニアリング	兵庫県たつ の市	10,000	その他	100.0	2	2	—	当社が人材を 受入れ	当社が設備 を賃貸	当社が経 営指導
TEIKOKU USA INC.	米国テキサ ス州ヒュー ストン市	千米ドル 5,800	ポンプ事業	100.0	3	—	当社が借入 金に対して 債務保証	当社のモータ ポンプを販売 及び当社が原 材料を購入	—	—
大連帝国キャ ンドモータポ ンプ有限公司	中国遼寧省 大連市	千人民元 44,000 (注)2	ポンプ事業	100.0	1	1	当社が短期 貸付及び借 入金に対し て債務保証	当社のモータ ポンプを販売	—	当社が生 産ノウハ ウを提供
台湾帝国ポン プ有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 3,500	ポンプ事業	100.0	2	2	—	当社のモータ ポンプを販売	—	—
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.	シンガポー ル	千シンガ ポールドル 142	ポンプ事業	100.0	2	1	—	当社のモータ ポンプを販売	—	—
TEIKOKU ELECTRIC GmbH	ドイツデュ ッセルドル フ市	千ユーロ 950 (注)2	ポンプ事業	100.0	2	1	当社が借入 金等に対し て債務保証	当社のモータ ポンプを販売	—	—
TEIKOKU KOREA CO.,LTD.	韓国ソウル 特別市	千韓国ウォ ン 400,000	ポンプ事業	100.0	2	2	—	当社のモータ ポンプを販売	—	—
その他2社										

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司及びTEIKOKU ELECTRIC GmbHについては、出資金であります。
3. 子会社の議決権に対する所有割合は、全て直接所有であり、間接所有については該当事項はありません。
4. ㈱帝伸製作所、TEIKOKU USA INC. 及び大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、特定子会社に該当します。
5. 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6. ㈱平福電機製作所、TEIKOKU USA INC. 及び大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- ㈱平福電機製作所の売上高は2,258,931千円、経常損失は77,436千円、当期純損失は77,432千円、純資産額は73,875千円及び総資産額は1,864,208千円であります。
- TEIKOKU USA INC. の売上高は2,557,454千円、経常利益は322,154千円、当期純利益は189,847千円、純資産額は986,518千円及び総資産額は1,719,570千円であります。
- 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の売上高は3,257,139千円、経常利益は447,313千円、当期純利益は351,504千円、純資産額は1,232,597千円及び総資産額は2,504,731千円であります。

##### (2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

- (3) その他の関係会社  
該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ポンプ事業	901 [15]
電子部品事業	228 [1]
報告セグメント計	1,129 [16]
その他	52 [－]
全社（共通）	19 [8]
合計	1,200 [24]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
308 [24]	37.6	14.9	5,728,309

セグメントの名称	従業員数（人）
ポンプ事業	281 [15]
電子部品事業	－ [1]
報告セグメント計	281 [16]
その他	13 [－]
全社（共通）	14 [8]
合計	308 [24]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、社外への出向者9名を含み、社外からの出向者16名及び嘱託24名は含んでおりません。
3. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、諸手当及び賞与を含んでおります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、帝国電機労働組合と称し、昭和22年11月に結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は、246名であります。

労使関係は安定し、円満に推移しております。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の回復を背景に個人消費の持ち直し、企業収益の改善など一部で景気回復の兆しが見られたものの、欧米の景気減速懸念に伴う円高の進行や長引くデフレ、厳しい雇用情勢により足踏み状態が続いておりました。それに加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災のわが国経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが難しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、「勇往邁進」をスローガンに、当連結会計年度の業績目標を達成すべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。また、当社グループの目標とする経営指標の一つである海外売上高比率55%以上達成のために、積極的な海外戦略を展開し、北米市場では、平成22年5月に米国子会社TEIKOKU USA INC.のサービス体制の拡充とキャンドモータポンプ市場の拡大を目指して、TEXAS PROCESS EQUIPMENT COMPANYのキャンドモータポンプ修理サービス事業を買収しました。中国市場では、更なるマーケットシェア獲得を図るため、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の営業力強化・サービス体制の拡充を推進してまいりました。また、BRICsをはじめとした新興市場への販路拡大等を推進してまいりました。

一方、国内においてはユーザーとの継続的な信頼関係の強化や新規顧客の開拓に努め、市場及び顧客ニーズを収集した提案型営業を展開するとともに、原価低減、技術開発、品質向上、生産性向上、サービス体制拡充等経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、主力のポンプ事業において、国内の設備投資は依然として厳しく本格回復には至っておりませんが、特定分野における売上が大きく貢献し、また、海外輸出が伸長しました。一方、電子部品事業においては、東日本大震災の発生により、当社グループ得意先での生産調整が実施される等サプライチェーン寸断の影響を受けましたが、エコカー補助金打ち切りによる影響が軽微であったことも幸いし、全体として162億56百万円（前期比10.3%増）となりました。

利益面につきましては、急激な円高の影響を受けたものの、売上の増加及び原価低減等により粗利率が改善した結果、営業利益は16億45百万円（同57.5%増）、経常利益は15億23百万円（同23.0%増）、当期純利益は7億74百万円（同5.0%増）となりました。

なお、このたびの東日本大震災による当社グループの直接的な人的被害や営業所、生産設備等の被害はなく、業績への影響は軽微であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① ポンプ事業

ポンプ事業は、全体としてケミカル用モータポンプは国内外で販売が増加し、ケミカル以外用モータポンプは主に海外向けで販売が増加しました。内訳は、ケミカル用モータポンプにおいては、主力のケミカル機器モータポンプや冷凍機・空調機器モータポンプが国内外で増加しました。また、ケミカル以外用モータポンプにおいては、半導体機器モータポンプ、定量注入機器ポンプ及び電力関連機器モータポンプが主に海外向けで増加しました。

その結果、売上高は136億2百万円（前期比10.6%増）、連結売上高に占める割合は83.7%となりました。

また、営業利益は、売上の増加及び原価低減等による粗利率の改善により、16億95百万円（同66.4%増）となりました。

#### ② 電子部品事業

電子部品事業は、自動車用電装品の電子機器ユニットの需要が、東日本大震災の発生により、当社グループ得意先での生産調整が実施される等サプライチェーン寸断の影響を受けましたが、エコカー補助金打ち切りによる影響が軽微であったことも幸いし、売上高は22億58百万円（同6.8%増）、連結売上高に占める割合は13.9%となりました。

また、営業利益は、新工場稼働に伴う減価償却費や製造ラインの移管及び運送等の費用の増加、加えて東日本大震災の発生による生産調整の影響により、70百万円の赤字（前期は33百万円の黒字）となりました。

#### ③ その他

その他は、昇降機等の特殊機器の売上が増加したことから、売上高は3億94百万円（同20.0%増）、連結売上高に占める割合は2.4%となりました。

また、営業利益は、売上の増加と主に子会社の販売費及び一般管理費の節減等に努めた結果、19百万円（前期は8百万円の赤字）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フロー9億49百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー91百万円の資金支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー19億18百万円の資金獲得により、前連結会計年度末に比べ7億43百万円（前期比27.6%）増加し、当連結会計年度末には34億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、19億18百万円（同1億円増加、5.5%増）となりました。これは、主としてたな卸資産の増加額6億28百万円及び売上債権の増加額3億71百万円があったものの、税金等調整前当期純利益15億3百万円及び仕入債務の増加額5億49百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、9億49百万円（同6億2百万円増加、173.9%増）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出5億52百万円及び事業譲受による支出3億25百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、91百万円（同6億6百万円の減少、86.9%減）となりました。これは、主として短期借入金の純増額1億5百万円があったものの、配当金の支払額1億88百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
ポンプ事業 (千円)	14,433,563	22.1
電子部品事業 (千円)	2,258,863	6.8
報告セグメント計 (千円)	16,692,427	19.8
その他 (千円)	521,302	14.0
合計 (千円)	17,213,729	19.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ポンプ事業	14,121,371	13.9	4,289,995	13.8
電子部品事業	2,130,815	△1.8	70,000	△64.7
報告セグメント計	16,252,186	11.6	4,359,995	9.8
その他	425,159	22.1	140,658	27.6
合計	16,677,346	11.8	4,500,653	10.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
ポンプ事業 (千円)	13,602,529	10.6
電子部品事業 (千円)	2,258,931	6.8
報告セグメント計 (千円)	15,861,461	10.1
その他 (千円)	394,724	20.0
合計 (千円)	16,256,185	10.3

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱電機株式会社	2,408,300	16.3	2,451,876	15.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、中国をはじめとしたアジア、新興国の成長及び欧米の回復基調も持続すると見られ、主に海外において、景気は好調を維持していくものと考えておりますが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が今後のわが国経済に与える影響や中東における政情不安による原油高騰等、不透明な要因もあることから、国内景気の回復には時間を要するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、更なる企業価値向上のために、次の点に注力いたします。

- ① 国内外の景気動向等経営環境の変化に左右されない企業体質を構築し、収益力を強化するために、設計・製造段階における原価低減や販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めてまいります。
- ② 更なる世界シェア獲得のために、顧客ニーズに合った技術開発の促進や原価低減、品質の確保に努めるとともに、グローバルな販売網・サービス体制をより一層強化してまいります。
- ③ 企業の社会的責任（CSR）への取り組みを当社グループ全体に浸透させ、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対して積極的に情報発信を行うことを通じ、持続的な企業価値向上を図ってまいります。

なお、当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決議しており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

当社は、「みんなで良くなろう」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」という社是のもと、1939年の創業以来、鉄道信号機の製造・販売や電気自動車の開発など、常に研究開発型企業として成長を続けてまいりました。この永年にわたって培われた技術の積重ねによって、1960年に独自技術で当社の現在の主力製品である完全無漏洩の「テイクコクキャンドモータポンプ」の開発に成功し、それが現在まで続く当社発展の原動力となっております。キャンドモータポンプは、有害な液体や危険な液体を絶対に外部へ漏らさないという構造的特徴を持っており、人や地球環境に最も優しいポンプとして地球環境問題に大きく貢献しております。そして、当社はその製造や製品検査に関する装置の開発など、製造にかかわる技術も自社開発に徹しており、その結果としてこれらについての特許も数多く取得しております。また、当社のキャンドモータポンプは、顧客の多様な要求を満足させるために個別受注生産をしております。その構造的な特徴から危険な現場で使用されることも多く、高い信頼性や長期に渡る過酷な使用環境に耐え得るだけの耐久性も要求されるため、その営業・設計には製品に対する深い知識のみならず、顧客の使用条件に対応できる豊富な知識と経験・ノウハウが必要となり、製造には高度な熟練技術を要します。そのため当社では、研究開発から製造、販売、メンテナンスまで一貫したサポート体制を構築しており、顧客との長期的な信頼関係を築くことにより、これらの経験やノウハウを蓄積しております。

このように、当社事業は地道な研究開発や数多くの納入実績に裏打ちされた経験やノウハウ、長期的な視点に基づく設備投資や人材育成、取引先や地域社会との信頼関係など、永年にわたる努力の積重ねの上に成立しております。

当社の企業価値の源泉は、社是のもとこれらを支える豊富な知識と経験を持つ人材であること、及び脈々と受け継がれてきた経営資源や社風、そして株主を始めとしたステークホルダーとの信頼関係が企業価値や株主共同の利益を支える基盤であるということが、当社の現状に対する基本認識であります。

当社を支配する者の在り方については、当社は株式公開会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、その目的、方法等において、企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。その判断にあたっては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画ならびに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を検討する必要があると認識しております。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではありませんが、当社株式の取引や異動の状況を常に注視するとともに、危機対応マニュアルに基づいて社内体制を整え、役割分担・対応方法を明確にして、当社株式を大量に取得し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する者が出現した場合に備えております。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 事業環境の変動について

当社グループは、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、連結売上高に占めるポンプ事業の売上高比率は、当連結会計年度は83.7%となっております。当該事業における主要な取引先は、石油化学業界、半導体関連業界及び電力業界等であります。従って、これらの業界における設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替相場の変動について

当社グループには、在外子会社8社の資産及び負債があります。また、当社においても外貨建資産及び負債があります。従って、為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度は53.7%となっております。従って、為替相場の変動によっては、海外市場における製品競争力及び採算性に影響があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外事業について

当社グループでは、ポンプ事業において中国及び米国で生産及び販売を行っております。また、台湾、シンガポール、ドイツ及び韓国においても、当社グループの製品を販売しております。従って、これらの国における政治・経済情勢の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法的規制について

ポンプ事業を国内で展開するには、用途が圧縮ガス、液化ガス、政令で指定するガス等、一定の圧力以上の高圧ガスを取扱うポンプの製造・試験に際して「高圧ガス保安法」が適用されるため、当社では、「高圧ガス設備試験製造認定事業所」の経済産業大臣の認定を取得し対応しております。

また、同様にポンプ事業を展開する際に、国内でキャンドモータポンプの設置場所が爆発性ガス及び粉塵の発生等危険な場所の場合には、「労働安全衛生法」が適用されるため、当社では、標準シリーズのキャンドモータポンプ用のモータについては、全て厚生労働省の「防爆構造電気機械器具」の型式検定を受け対応しております。

さらに、国外においても欧州地域・ロシア・韓国等へキャンドモータポンプを販売するには法的規制があり、当社では必要な機種については各地域や国の防爆認定機関による検定を順次受け対応しております。従って、これらの法的規制の変更が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 災害発生の影響について

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、事業活動の停止、生産設備や棚卸資産等の損壊等により、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、当社の技術部及び技術開発センターが中心となり、主に環境保全に配慮したコア技術である「完全無漏洩システム」を駆使し、ナノテクノロジー産業から大型石油精製産業に至るまで、市場ニーズに合致した高機能、高性能製品の研究開発を重点的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は3億45百万円であり、各セグメント別の主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### (1) ポンプ事業

- ・石油精製向けに超大型キャンドモータポンプを開発しました。海外市場においては、日本国内の数倍規模のプラントが数多くあり、規模の利益や生産効率の面から超大型キャンドモータポンプのニーズが石油業界や電力業界等で高まっています。当該ポンプは、キャンドモータポンプの特徴である高温、高耐圧設計に加え、各種先端的な運転監視センサーが多数搭載されており、信頼性の高い高品質のポンプを実現しました。
  - ・高純度ポリシリコン製造プラント向けに高純度ポリシリコン用ポンプを開発、研究改良を行っております。結晶系シリコン太陽電池は発電効率に優れ、再生可能エネルギーとして主に住宅用に使用されており、全世界において急速に普及しております。キャンドモータポンプの特長である高温、高圧下での液体の無漏洩技術は、ポリシリコン精製中に発生する化学物質を外部に絶対に漏らさない最も優れたシステムとなっております。
  - ・新型定量ポンプの開発を行っております。好評を博していた従来型定量ポンプからコストダウン及びメンテナンス性の向上をにらみ、部品点数の削減、剛性アップ、機能性アップを加えた全面改良設計を行いました。日本国内、アジア市場のみならず、欧州、中東市場に対応した製品開発を積極的に進めております。
  - ・新型電動油ポンプの開発を行っております。当社の超高压変圧器冷却用電動油ポンプは国内においては100%のシェアを誇るものの、海外においてはまだ多くの市場が残されております。そこで従来の長寿命、高信頼性の設計思想を残すものの、コストダウンを図った新興国で戦える価格競争力のある製品開発を行っております。
- なお、当事業に係る研究開発費は、3億39百万円であります。

### (2) 電子部品事業

電子部品事業は、子会社である株式会社平福電機製作所で、自動車用電装品及び産業機器用電子基板を製造しております。具体的には、SMT面実装事業所としてコストダウンのための最新設備への更新、実装能力向上、高品質製品への追求などの製造技術の向上に取り組んでおり、特に研究開発に相当する活動は行っておりません。

従って、当事業に係る研究開発費は計上されておりません。

### (3) その他

当社基幹技術であるキャンドモータを応用したキャンドモータ攪拌機、マイクロバブルエアレータなどの研究開発を行っております。高温、高圧、高真空下はもちろん、高圧ガス保安法対応が可能となりました。

また、お客様の多用なご要求に対しては、技術開発センターにおいて検証実験及び流体解析を行っております。

なお、当事業に係る研究開発費は、5百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、119億86百万円（前連結会計年度末は105億79百万円）となり、14億7百万円増加しました。

これは、主として現金及び預金の増加（27億73百万円から35億9百万円へ7億36百万円増加）及びたな卸資産の増加（24億6百万円から29億77百万円へ5億70百万円増加）によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、70億39百万円（前連結会計年度末は69億53百万円）となり、85百万円増加しました。

これは、主として有形固定資産の減少（55億7百万円から54億24百万円へ83百万円減少）があったものの、無形固定資産の増加（1億4百万円から3億9百万円へ2億4百万円増加）によるものであります。

無形固定資産の増加は、のれんの発生によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、44億25百万円（前連結会計年度末は31億98百万円）となり、12億26百万円増加しました。

これは、主として支払手形及び買掛金の増加（13億68百万円から17億95百万円へ4億27百万円増加）及び未払法人税等の増加（82百万円から4億70百万円へ3億87百万円増加）によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、12億18百万円（前連結会計年度末は13億52百万円）となり、1億34百万円減少しました。

これは、主としてその他固定負債の減少（4億67百万円から2億2百万円へ2億44百万円減少）によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、133億82百万円（前連結会計年度末は129億81百万円）となり、4億円増加しました。

これは、主として利益剰余金の増加（90億44百万円から96億29百万円へ5億85百万円増加）によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### ① 当連結会計年度の分析

当連結会計年度における経営成績とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、162億56百万円（前期比10.3%増）となりました。セグメント別では、主力のポンプ事業の売上高が136億2百万円（前期比10.6%増）、電子部品事業の売上高が22億58百万円（同6.8%増）、その他の売上高が3億94百万円（同20.0%増）となっております。

これは、ポンプ事業においては、国内の設備投資は依然として厳しく本格回復には至っておりませんが、特定分野における売上が大きく貢献し、また、海外輸出が伸長したこと、電子部品事業においては、東日本大震災の発生により、当社グループ得意先での生産調整が実施される等サプライチェーン寸断の影響を受けましたが、当連結会計年度前半からのエコカー補助金を呼び水とした自動車産業回復の恩恵を受けたこと、また同補助金打ち切りによる影響が軽微であったこと、その他においては、昇降機等の特殊機器の需要が増加したことが要因となっております。

#### (売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、61億7百万円（同18.4%増）となり、売上総利益率は37.6%（同2.6ポイント増）となりました。

これは、売上の増加及び原価低減等により利益率が改善したこと等が要因であります。

#### (営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、16億45百万円（同57.5%増）となりました。

これは、電子部品事業における新工場稼動に伴う減価償却費や製造ラインの移管及び運送等の費用を含む販売費及び一般管理費の増加（同8.5%増）を売上高の増加に比して低い水準に抑えることができたこと等が要因であります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、15億23百万円(同23.0%増)となりました。

これは、為替差損が2億17百万円発生したものの、売上高の増加等により営業利益が増加したことが要因であります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、7億74百万円(同5.0%増)となりました。

これは、投資有価証券評価損が13百万円発生したことに加えて、税効果会計適用後の法人税等の負担率が前期の38.1%から48.5%に増加したことで税金費用が7億29百万円発生したものの、売上高の増加等により経常利益が増加したことが要因であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要]に記載しております。

## ② 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済見通しにつきましては、中国をはじめとしたアジア、新興国の成長及び欧米の回復基調も持続すると見られ、主に海外において、景気は好調を維持していくものと考えておりますが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が今後のわが国経済に与える影響や中東における政情不安による原油高騰等、不透明な要因もあることから、国内景気の回復には時間を要するものと予想されます。

キャンドモータポンプ業界全般としては、外需については米国やアジア諸国等で好調な景気が続くものと考えられますが、内需については東日本大震災の影響により顧客企業の設備投資動向が不透明さを増してきている状況であります。年度後半には、設備投資関連の復興需要が出てくるものと予想されます。

当社グループにおきましては、このような外部環境のもと、①北米でのキャンドモータポンプ市場の拡大を図るための営業力強化・サービス体制の拡充、②中国市場での更なるシェアアップを図るための営業力強化・サービス体制の拡充、③欧州でのブランド認知度向上・代理店網の整備、④韓国、台湾、東南アジア地域での販売力の強化、⑤BRICsをはじめとした新興市場への販路拡大等、積極的な海外戦略を推進してまいります。また、国内においては、長年築いてきたブランドパワーを活かしながら、継続的な技術開発・新製品の投入を行うとともに、一層のコスト低減による価格競争力強化・人材育成等に注力し、利益確保を図ってまいります。

今後とも、キャンドモータポンプでのトップメーカーとして、ポンプ業界とりわけ耐食性ポンプの分野にキャンドモータポンプの地位をより強固にすることを通じ、世界的なマーケットシェアの向上、収益構造の改善、安定成長企業としての更なる基盤の確立を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、品質の向上及びコスト削減を目的とした経営資源の集中化を基本的な方針としております。当連結会計年度は、ポンプ事業及び電子部品事業に総額5億16百万円の設備投資を行いました。

ポンプ事業では、主として当社において次期基幹システムに67百万円を、子会社株式会社帝伸製作所の工場増床に伴う建物及び機械装置等に82百万円を投資いたしました。

電子部品事業では、子会社株式会社平福電機製作所において新工場の土地代金未払分3億18百万円の支払を行いました。

その他では、特に大きな設備投資は行っておりません。

なお、上記の投資金額には、建設仮勘定を含めて記載しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社及び新宮工場 (兵庫県たつの市)	ポンプ事業 その他 全社	会社統括業務 ポンプ及び特 殊機器の製造	662,874	319,997	685,647 (52,178.43)	2,029	74,006	1,744,555	235 [16]
技術開発センター (兵庫県たつの市)	ポンプ事業	ポンプの 研究・開発	227,144	118,669	—	—	22,991	368,805	15
東京サービス工場 (埼玉県草加市)	ポンプ事業	ポンプの 保守・修理	2,408	697	10,103 (436.00)	—	137	13,346	7 [1]
福利厚生施設 (兵庫県たつの市、千葉 市美浜区・他)	全社	社宅	57,247	—	58,802 (4,928.51)	—	410	116,461	—

##### (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱協和電機製作所 (兵庫県養父市)	ポンプ事業 その他	ポンプ及び特 殊機器の製造	6,382	8,530	6,095 (2,174.82)	—	275	21,283	26
上月電装㈱ (兵庫県たつの市)	ポンプ事業 その他	ポンプ部品の 加工及び特殊 機器の製造	343,917	46,117	265,717 (22,299.07)	—	733	656,486	26
㈱帝伸製作所 (兵庫県たつの市)	ポンプ事業	ポンプの製造	140,154	106,410	8,899 (2,143.20)	—	1,265	256,730	49
㈱平福電機製作所 (兵庫県揖保郡太子町、 兵庫県たつの市)	電子部品 事業	自動車用電装 品及び産業機 器用基板の製 造	710,943	116,943	598,707 (24,146.69)	84,581	1,987	1,513,163	228
㈱帝和エンジニアリン グ (兵庫県たつの市)	その他	特殊機器販売 人材派遣 健康食品販売	—	—	—	—	—	—	4

## (3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
TEIKOKU USA INC. (米国テキサス州ヒューストン市・他)	ポンプ事業	ポンプの製造 及び販売	89,079	45,033	14,266 (9,840.00)	—	—	148,378	94
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 (中国遼寧省大連市)	ポンプ事業	ポンプの製造 及び販売	391,438	156,250	—	—	14,428	562,118	445
台湾帝国ポンプ有限公司 (台湾台北市)	ポンプ事業	ポンプの 販売	—	—	—	—	—	—	3
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. (シンガポール)	ポンプ事業	ポンプの 販売	—	—	—	—	3,886	3,886	7
TEIKOKU ELECTRIC GmbH (ドイツデュッセルドルフ市)	ポンプ事業	ポンプの 販売	—	—	—	—	844	844	4
TEIKOKU KOREA CO.,LTD. (韓国ソウル特別市)	ポンプ事業	ポンプの 販売	928	—	—	—	1,581	2,509	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の設備には賃貸中のものが70,537千円含まれており、その内訳は、建物及び構築物1,296千円、機械装置及び運搬具34,109千円、その他(工具、器具及び備品)35,131千円であります。

3. 従業員数は就業人員であり、各事業所外又は各会社外からの出向者を含み、各事業所外又は各会社外への出向者は含んでおりません。

なお、嘱託及びパートタイマーは、臨時雇用者として [ ] 内に外書で記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備計画は、原則として各社が独自に策定しますが、グループ全体としての重複投資を避けるために最終的に当社が調整を行っております。

当社グループの当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定金額の総額は、6億51百万円であり、その所要資金は自己資金及び当社からの借入で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画の主なものは、以下のとおりであります。

## (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱帝国電機製作所	兵庫県 たつの市	ポンプ事業	次期基幹システム	350	130	自己資金	平成22年 1月	平成23年 9月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ポンプ事業の生産の効率化及び将来の増産に備えるものであります。

## (2) 除却及び売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,600,000
計	34,600,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,450,069	9,450,069	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	9,450,069	9,450,069	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年6月14日 (注) 1	700,000	9,350,069	888,580	1,989,883	888,580	1,777,674
平成19年7月10日 (注) 2	100,000	9,450,069	126,940	2,116,823	126,940	1,904,614

(注) 1. 一般募集

発行価格 (1株当たり) 2,648円

発行価額 (1株当たり) 2,538.80円

資本組入額 (1株当たり) 1,269.40円

2. オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当

発行価格 (1株当たり) 2,648円

発行価額 (1株当たり) 2,538.80円

資本組入額 (1株当たり) 1,269.40円

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	28	20	59	50	3	3,981	4,141	—
所有株式数 (単元)	—	16,348	283	16,931	13,099	21	47,774	94,456	4,469
所有株式数の 割合 (%)	—	17.31	0.30	17.92	13.87	0.02	50.58	100	—

(注) 自己株式10,572株は、「個人その他」に105単元及び「単元未満株式の状況」に72株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,143	12.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	671	7.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	335	3.55
徳永 耕造	兵庫県たつの市	306	3.24
刈田 耕太郎	兵庫県たつの市	284	3.01
帝国電機取引先持株会	兵庫県たつの市新宮町平野60	216	2.29
キャサリンオットーゲーエムベー ハー (常任代理人 加藤 義明)	ドイツ レオンベルグ ウルマーシュトラッセ10 (東京都千代田区丸の内1丁目6-2)	211	2.24
ティナオットーゲーエムベーハー (常任代理人 加藤 義明)	ドイツ レオンベルグ ウルマーシュトラッセ10 (東京都千代田区丸の内1丁目6-2)	211	2.24
入江 慶次郎	千葉県柏市	206	2.18
江頭 憲治郎	東京都東久留米市	205	2.17
計	—	3,790	40.12

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、(信託口)及び(信託口1~9)の合計を記載しております。

2. インベスコ投信投資顧問株式会社から平成23年4月5日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラ スタワー25階	376	3.98



(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,435,100	94,351	—
単元未満株式	普通株式 4,469	—	—
発行済株式総数	9,450,069	—	—
総株主の議決権	—	94,351	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)帝国電機製作所	兵庫県たつの市新宮町平野60	10,500	—	10,500	0.11
計	—	10,500	—	10,500	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年6月7日) での決議状況 (取得期間 平成23年6月8日～平成23年6月8日)	285,600	443,536,800
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	285,600	443,536,800
提出日現在の未行使割合 (%)	0.0	0.0

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	124	219,835
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	10,572	—	296,172	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また一方、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であります。そのためにも必要な内部留保を積むことも重要であると考えており、財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月10日 取締役会決議	94	10.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	94	10.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	2,390	3,900	2,435	2,290	2,020
最低（円）	1,410	1,460	780	1,331	1,110

(注) 最高・最低株価は、平成17年2月28日より東京証券取引所市場第二部、平成18年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	1,674	1,600	1,798	1,941	1,935	1,885
最低（円）	1,530	1,510	1,572	1,776	1,784	1,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	中国事業本 部長	宮地 國雄	昭和20年1月17日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年12月 大連帝国キャンドモータポンプ有 限公司副総経理 平成10年4月 当社総務本部関係会社管理部長 平成11年6月 当社取締役 当社総務本部長兼総務部長 平成13年6月 大連帝国キャンドモータポンプ有 限公司総経理 平成15年5月 当社調達本部長兼調達部長 平成15年5月 株式会社帝伸製作所代表取締役社 長 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年1月 当社中国事業本部長 平成16年2月 大連帝国キャンドモータポンプ有 限公司董事長 (現任) 平成16年5月 株式会社帝伸製作所取締役 (現 任) 平成17年6月 当社代表取締役副社長 平成19年1月 当社代表取締役社長 平成19年5月 株式会社協和電機製作所取締役 (現任) 上月電装株式会社取締役 (現任) 株式会社平福電機製作所取締役 (現任) 株式会社帝和エンジニアリング取 締役 (現任) 平成19年6月 TEIKOKU USA INC. 取締役 (現任) TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取 締役 (現任) TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役 (現任) TEIKOKU KOREA CO., LTD. 取締役 (現任) 台湾帝国ポンプ有限公司取締役 (現任) 平成22年1月 当社代表取締役社長兼中国事業本 部長 (現任)	(注) 2	18
常務取締役	国内営業本 部長	中野 治	昭和20年5月21日生	昭和47年10月 当社入社 平成15年3月 当社営業本部東日本営業部長 平成15年5月 当社営業本部副本部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年11月 当社国内営業本部長兼国内事業部 長 平成19年6月 当社常務取締役 (現任) 平成19年10月 当社国内営業本部長 平成21年4月 当社国内営業本部長兼営業企画部 長 平成22年12月 当社国内営業本部長 (現任)	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務本部長 兼経営企画 部長	柴田 直行	昭和25年7月2日生	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行（現：株式 会社三井住友銀行）入社 平成13年11月 当社入社 総務本部経理部長 平成15年5月 当社経理本部長兼経理部長 株式会社平福電機製作所取締役 株式会社帝伸製作所取締役 株式会社帝和エンジニアリング取 締役 平成15年6月 当社取締役 平成17年9月 当社経理本部長兼総務本部長兼経 理部長兼総務部長 株式会社協和電機製作所取締役 上月電装株式会社取締役 平成17年11月 当社総務本部長兼総務部長兼経理 部長 平成18年4月 当社総務本部長兼経理部長 平成19年6月 当社常務取締役（現任） 当社中国事業本部長兼大連帝国キ ャンドモータポンプ有限公司総経 理 平成21年4月 当社生産本部長 平成21年5月 株式会社協和電機製作所取締役 （現任） 上月電装株式会社取締役（現任） 株式会社帝伸製作所取締役（現 任） 平成23年3月 当社総務本部長兼経営企画部長 （現任） 平成23年5月 株式会社平福電機製作所取締役 （現任） 株式会社帝和エンジニアリング取 締役（現任） 平成23年6月 TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取 締役（現任） TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役 （現任） TEIKOKU KOREA CO., LTD. 取締役 （現任） 台湾帝国ポンプ有限公司取締役 （現任）	(注) 2	4
取締役	国際営業本 部長兼国際 事業部長兼 TEIKOKU ELECTRIC GmbH PRESIDENT	其原 章治	昭和25年3月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 TEIKOKU USA INC. PRESIDENT 平成19年6月 当社取締役（現任） 当社国際営業本部長兼TEIKOKU USA INC. PRESIDENT 平成20年4月 当社国際営業本部長兼国際事業部 長 TEIKOKU USA INC. 取締役（現任） TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取 締役（現任） TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役 TEIKOKU KOREA CO., LTD. 取締役 （現任） 台湾帝国ポンプ有限公司取締役 （現任） TEIKOKU ELECTRIC GmbH PRESIDENT（現任） 平成22年8月 当社国際営業本部長 平成23年6月 当社国際営業本部長兼国際事業部 長（現任）	(注) 2	8
取締役	国際営業本 部副本部長 兼 TEIKOKU USA INC. PRESIDENT	中村 嘉治	昭和26年10月29日生	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行（現：株式 会社三井住友銀行）入社 平成16年11月 当社入社 当社国際営業本部国際事業部長 平成19年6月 当社取締役（現任） 当社国際営業本部副本部長兼国際 事業部長 平成19年6月 TEIKOKU USA INC. 取締役 TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取 締役 TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役 TEIKOKU KOREA CO., LTD. 取締役 台湾帝国ポンプ有限公司取締役 当社国際営業本部副本部長兼 TEIKOKU USA INC. PRESIDENT（現 任） 平成20年4月	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	調達本部長	尾上 喜一郎	昭和35年10月26日生	昭和58年4月 株式会社太陽神戸銀行(現:株式会社三井住友銀行)入社 平成19年6月 当社入社 当社取締役(現任) 当社総務本部長兼CSR社長室長 平成20年5月 株式会社協和電機製作所取締役(現任) 上月電装株式会社取締役(現任) 株式会社帝伸製作所取締役(現任) 株式会社平福電機製作所取締役 株式会社帝和エンジニアリング取締役 平成21年7月 当社総務本部長兼経営企画部長 平成23年3月 当社調達本部長(現任)	(注) 2	0
取締役	技術開発本部長兼開発部長	前野 理生	昭和29年3月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年4月 当社総務本部総務部長 平成22年8月 当社生産本部生産技術部長 平成23年3月 当社技術開発本部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 当社技術開発本部長兼開発部長(現任)	(注) 2	5
常勤監査役		刈田 耕太郎	昭和21年4月7日生	昭和44年4月 株式会社笹倉機械製作所(現:株式会社ササクラ)入社 昭和55年10月 当社入社 平成7年4月 当社研究開発部長 平成8年6月 当社取締役 平成9年4月 当社研究開発本部長兼技術部長 平成9年5月 上月電装株式会社取締役 平成10年4月 当社研究開発本部長兼研究開発部長 平成10年6月 株式会社帝和エンジニアリング代表取締役社長 平成13年7月 当社新宮工場長 平成14年5月 株式会社帝伸製作所代表取締役社長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	284
常勤監査役		田中 久継	昭和27年5月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年8月 当社調達本部調達部長 平成20年10月 当社監査室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	2
監査役		長谷川 克博	昭和23年9月9日生	昭和47年4月 大阪中小企業投資育成株式会社入社 平成8年6月 同社業務第一部長 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成22年6月 大阪中小企業投資育成株式会社常勤監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		曾我 巖	昭和19年7月10日生	昭和38年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年6月 三菱電機株式会社三田製作所総務部長 平成14年2月 日本インジェクタ株式会社入社 代表取締役常務 平成17年3月 日本インジェクタ株式会社代表取締役副社長 平成19年4月 三菱テクノカ株式会社非常勤顧問 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						333

- (注) 1. 監査役長谷川克博及び曾我巖は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、創業以来の社是である「みんなで良くなる」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」を経営理念とし、長期的・継続的な企業価値向上を目指し、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応できるよう、企業体質の強化・経営の効率性改善に努めております。また、コーポレート・ガバナンスを充実させることにより、公正な企業活動と正確でタイムリーな情報開示を行い、経営の健全性・透明性の確保を図ってまいりました。

こうした取組みを一層強化するため、当社ではコーポレート・ガバナンスを統括する部署として、平成18年4月に総務本部内にCSR社長室を新設し、平成21年7月の組織変更により、新設された経営企画部に機能が移管されました。当社は、株主・投資家・顧客・取引先・従業員・債権者・地域社会等ステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、社会的要請や期待に応えていくことで、当社企業価値の向上を図ることをCSR（企業の社会的責任）の中核概念と位置付け、経営企画部が中心となって、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対する積極的な情報発信とコミュニケーションを行っていく体制をとっております。

#### ① 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社の経営上の意思決定機関と位置付けられる「取締役会」は、有価証券報告書提出日現在取締役7名（全員が社内取締役）で構成されており、迅速な意思決定と業務運営ができる規模となっております。各取締役はそれぞれ担当業務を持ち責任が明確化されているとともに、本部長会議において各業務の相互監視を行うことにより経営の公正性及び透明性を高めております。また、業務の執行にあたっては、職務分掌規定及び職務権限規定等の社内規則に基づく責任と権限及び意思決定ルールにより、各取締役の業務執行が適正かつ効率的に行われる体制となっております。定例の取締役会は原則として毎月1回開催するほか、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応するため、重要案件等については必要に応じ臨時に取締役会を開催しております。なお、定例取締役会を当事業年度においては9回開催しております。

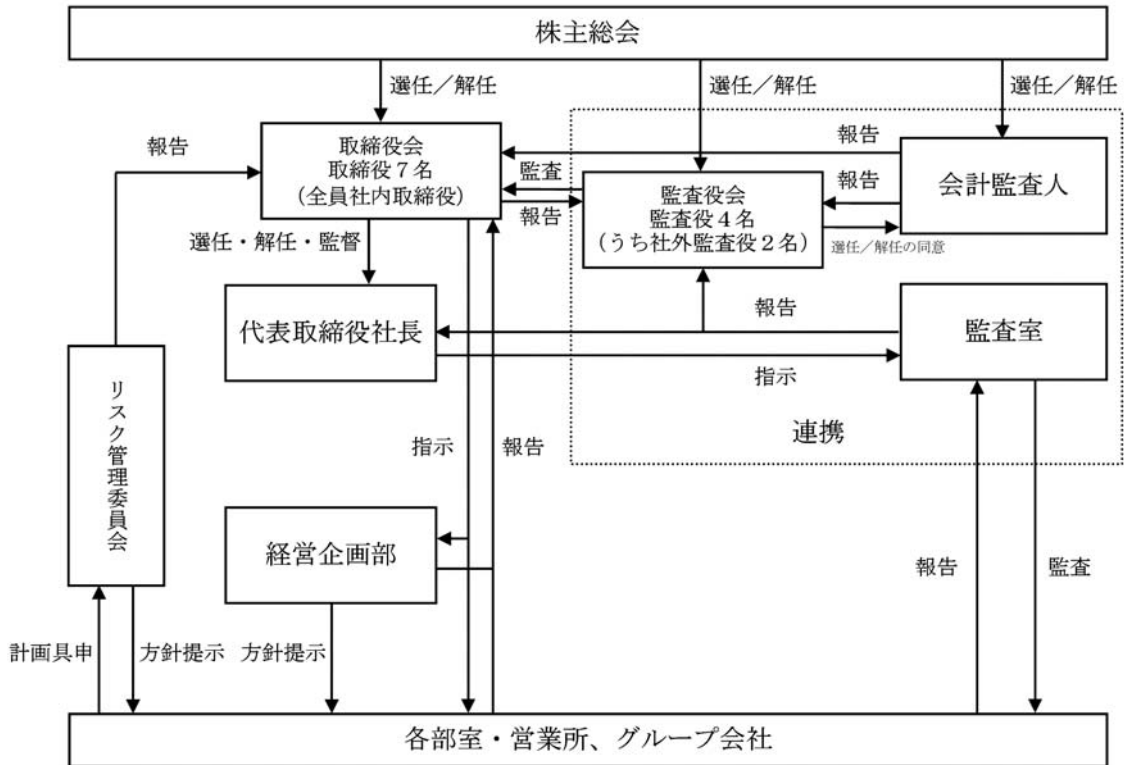
また、当社は監査役会設置会社であり、「監査役会」は有価証券報告書提出日現在、常勤監査役2名・社外監査役2名、計4名の監査役で構成されており、取締役の業務執行について豊富な経験、知見及び専門知識により適切な監視が行える体制をとっております。社外監査役については、経営陣から一定の距離にある中立的な外部者の立場で取締役会に出席し、適法性監査に留まることのない大局的な観点で助言を行うことにより経営監視機能を強化しており、常勤監査役については社内に精通した者の立場で取締役会及び重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況等を把握したうえで客観的な観点から発言することにより経営監視の実効性を高めております。また、社外監査役2名のうち1名を独立役員として指名し、社外監査役の独立性・中立性を明確化することによりさらなる経営監視機能の強化を図っております。監査役会は、原則として3か月に1回開催するほか、必要に応じ随時開催することとしており、当事業年度において定例及び臨時監査役会を6回開催しております。

また、リスク管理については、社長直属のリスク管理委員会が設置されており、各種リスクの抽出や対策の検討及び財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価等を行っております。常勤監査役もリスク管理委員会に参加しており、各部門から抽出されるリスクや財務報告に係る内部統制の状況等を監視することにより監査役の機能強化が図られております。

##### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

上記「イ. 企業統治の体制の概要」に記載のとおり、当社では現状のガバナンス体制においても会社法に基づく取締役の相互監視機能や社外監査役による適法性監査に留まらないより広範囲で客観的な監視、また、社内に精通した常勤監査役による重要な意思決定の過程及び業務の執行状況等を把握したうえでの客観的な観点による監視等により、適正なコーポレート・ガバナンス体制を維持することが可能であると考えており、現行の体制を採用しております。

ハ、会社の機関・内部統制の関係



ニ、内部統制システムの整備の状況

当社は、経営者の経営戦略や事業目的等を組織として効率的かつ適正に実現していくための仕組み、すなわち内部統制システムの整備は喫緊の課題と考えております。当社では、内部統制システムの構築はCSR（企業の社会的責任）の重要な要素と捉え、経営企画部が統括部門となって、コンプライアンス体制・リスク管理体制・情報管理体制を中心に、子会社を含めた企業集団全体としての体制整備と社風の醸成に取り組んでおります。

平成18年5月15日の取締役会において、業務の適正を確保する体制として、コンプライアンス体制・リスク管理体制・情報管理体制・企業集団における業務の適正を確保するための体制につき決議を行い、それに沿って組織面及び社内諸規定の整備といった体制整備を行っております。また、当社グループの役職員を対象に、当社の内部統制システムについて周知徹底を図るため、随時説明会の開催や「CSRメモ」の発行・回付を行っております。

また、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制につきましては、各部門から任命された委員からなる「リスク管理委員会」がその整備状況及び運用状況を審議し、社長直属の「監査室」が監査を行うことにより体制整備を行っております。

ホ、リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、業務執行に係るリスク管理を統括する組織として、平成18年5月に各部門から任命された委員からなる「リスク管理委員会」を設置しました。個々のリスクについての管理責任者は、当該部門の委員としております。また、「リスク管理委員会」の委員長は総務本部長とし、活動状況を取締役会に報告することとしております。

リスク管理委員会は、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制についても、財務報告の適正性を確保するための整備状況及び運用状況について審議を行います。

当社では、大震災等の災害時を想定したBCP（事業継続計画）の一環として「危機管理規定」を制定しており、不測の事態が発生した場合には、必要に応じ社長を本部長とする対策本部を設置し、全役職員が一体となって危機に対応して被害の発生を防止し、または損害の拡大を最小限にとどめる体制をとっております。

情報管理体制につきましては、経営企画部を統括部署として、各部門に設置する情報管理責任者が、保有する情報関連資産の管理に関わる基本原則である「情報管理に係る基本方針」及び関連諸規定に沿って情報管理を行っております。また、個人情報保護につきましては、「個人情報管理規定」に沿って、各部門の情報管理責任者と連携しながら、個人情報の保護・管理を行う体制をとっております。

コンプライアンス体制につきましては、当社グループ全体の倫理規範として、平成18年5月に「帝国電機グループ行動規範」を制定し、周知徹底を図っております。また、当社の各部門及び子会社にコンプライアンス責任者を設置し、経営企画部がその活動を統括するとともに、適宜研修や勉強会を開催し、コンプライアンスの指導・徹底を行う体制をとっております。また、公益通報者保護法の施行に合わせて、平成18年4月に当社グループ各社の役職員も活用できる内部通報制度を構築しております。



## ② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の「監査室」が、内部監査規定に基づき、業務の適正性や効率の向上を図るべく、当社グループの諸活動に対し内部監査を行っております。また、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制についても財務報告の適正性を確保するための整備状況及び運用状況について監査を行っております。なお、監査室に所属し内部監査に従事する人員は、1名であります。

監査役監査につきましては、主に常勤監査役が、年度毎に策定する監査方針・監査計画に基づき、監査室と連携をとりながら、当社グループの業務の管理と執行状況を監査しており、監査役会で結果を報告しております。

監査室及び監査役会は必要に応じ、会計監査人との協議・調整等、相互連携を行っております。

なお、社外監査役曾我巖氏は、下記のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・社外監査役曾我巖氏は、三菱電機株式会社の経理部門に昭和38年から平成14年1月まで在籍し、決算手続並びに計算書類等の作成に従事しておりました。

## ③ 会計監査の状況

会計監査及び弁護士等第三者との状況につきましては、金融商品取引法及び会社法の規定に基づき連結財務諸表及び財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより会計監査を受けており、また顧問弁護士には、法律上の判断が必要な時に適宜助言を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりであり、いずれも継続監査年数は7年以内となっております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 小山 謙司

指定有限責任社員 業務執行社員 藤井 睦裕

指定有限責任社員 業務執行社員 森村 圭志

\*なお、第1四半期から第2四半期までの四半期レビューは、小山謙司氏及び藤井睦裕氏が業務を執行し、その後、藤井睦裕氏は森村圭志氏に交代しております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他10名

## ④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役長谷川克博氏は、大阪中小企業投資育成株式会社常勤監査役として経営に関する深い知見を有しており、第三者の視点から業務執行の適法性監査に留まることなく大局的な観点で助言をいただくことにより、当社の経営監視機能を強化するために社外監査役に招請しております。なお、同氏の所属する大阪中小企業投資育成株式会社は、当社の株式130,400株（当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.38%）を所有している株主ではありますが、資本的関係以外の取引関係は無く、また、長谷川克博氏個人が直接利害関係を有することも無いため独立性を有する社外監査役に適任であると判断しております。なお、上記の理由から一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、長谷川克博氏を独立役員として指定しております。

社外監査役曾我巖氏は、三菱電機株式会社において長年に亘り経理・総務部門の業務に携わっていたことから財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、また、これまで培ってきたビジネス経験を当社監査体制の強化に活かしていただくために社外監査役に招請しております。なお、三菱電機株式会社は当社主要株主ではありますが、曾我氏は同社を平成14年に退社しており、その後従事した日本インジェクタ株式会社、摂菱テクニカ株式会社とも当社と取引等の特別な利害関係が無く、既に同氏は両社とも退社しており、また、曾我巖氏個人が直接利害関係を有することも無いため、独立性を有する社外監査役に適任であると判断しております。

なお、社外監査役は、監査役会等において常勤監査役と連携し、必要に応じ業務監査や内部統制監査を行う監査室の報告を受け、また、会計監査人との協議・調整等、相互連携を行っております。

また、当社では監査役4名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しており、上記の「①イ. 企業統治の体制の概要」に記載のとおり、当社では現状のガバナンス体制においても会社法に基づく取締役の相互監視機能や社外監査役による適法性監査に留まらないより広範囲で中立的・客観的な監視、また、社内に精通した常勤監査役による重要な意思決定の過程及び業務の執行状況等を把握したうえでの客観的な観点による監視により、適正なコーポレート・ガバナンス体制を維持することが可能であると考えていることから、社外取締役の選任は予定しておりません。

## ⑤ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 役員報酬等

イ. 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	129,391	89,312	25,000	15,079	7
監査役 (社外監査役を除く)	29,108	26,180	—	2,928	2
社外役員	2,692	2,400	—	292	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第102期定時株主総会において年額168,000千円以内 (ただし、使用人分給与は含まない。) と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成15年6月27日開催の第99期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議されております。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑨ 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第5項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保するためのものであります。

⑪ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
44銘柄 971,874千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	312,026	268,031	取引関係強化のため
石原薬品(株)	120,700	148,943	取引関係強化のため
グローリー(株)	36,000	83,592	地元企業との経営者交流のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,151	74,626	メインバンクとの関係強化のため
(株)MORESCO	104,400	65,458	取引関係強化のため
木村化工機(株)	50,000	44,050	取引関係強化のため
(株)日立製作所	64,622	22,553	取引関係強化のため
旭硝子(株)	20,859	21,964	取引関係強化のため
三菱ケミカルホールディングス(株)	44,892	21,458	取引関係強化のため
千代田化工建設(株)	18,110	16,806	取引関係強化のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	312,469	306,845	取引関係強化のため
石原薬品(株)	120,700	132,770	取引関係強化のため
(株)MORESCO	104,400	96,465	取引関係強化のため
グローリー(株)	36,000	65,916	地元企業との経営者交流のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,151	62,454	メインバンクとの関係強化のため
(株)日立製作所	68,291	29,570	取引関係強化のため
三菱ケミカルホールディングス(株)	48,106	25,159	取引関係強化のため
木村化工機(株)	50,000	24,050	取引関係強化のため
旭硝子(株)	21,896	22,903	取引関係強化のため
(株)IHI	102,469	20,801	取引関係強化のため
旭化成(株)	27,458	15,404	取引関係強化のため
千代田化工建設(株)	18,110	13,799	取引関係強化のため
西芝電機(株)	52,180	12,784	取引関係強化のため
(株)百十四銀行	40,000	12,520	取引関係強化のため
東洋紡績(株)	102,040	12,244	取引関係強化のため
三井化学(株)	40,959	12,041	取引関係強化のため
(株)タクマ	41,936	11,910	取引関係強化のため
群栄化学工業(株)	48,390	11,323	取引関係強化のため
パナソニック(株)	7,935	8,395	取引関係強化のため
栗田工業(株)	3,300	8,114	取引関係強化のため
三菱化工機(株)	42,690	8,111	取引関係強化のため
(株)住生活グループ	3,378	7,297	取引関係強化のため
協和発酵キリン(株)	9,000	7,020	取引関係強化のため
大日精化工業(株)	16,131	6,452	取引関係強化のため
新日本製鐵(株)	21,180	5,633	取引関係強化のため
石原産業(株)	51,159	5,115	取引関係強化のため
ユニチカ(株)	54,357	3,641	取引関係強化のため
日本曹達(株)	10,300	3,532	取引関係強化のため
三洋化成工業(株)	4,174	2,967	取引関係強化のため
理研ビタミン(株)	1,329	2,771	取引関係強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	30,000	—	28,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	—	28,000	—

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分ができないため、これらの合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している徳勤華永会計事務所有限公司大連分所に対して、会計監査に係る報酬として4,050千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している徳勤華永会計事務所有限公司大連分所に対して、会計監査に係る報酬として3,816千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、連結財務諸表における連結子会社の数等を総合的に勘案し決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、IFRS（国際財務報告基準）に関する研修へも適宜、参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,773,543	3,509,834
受取手形及び売掛金	4,924,543	5,071,373
製品	691,446	1,002,401
仕掛品	898,922	1,177,254
原材料及び貯蔵品	816,585	797,939
繰延税金資産	339,905	437,862
その他	314,667	205,683
貸倒引当金	△180,593	△215,694
流動資産合計	10,579,020	11,986,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,599,852	4,689,039
減価償却累計額	△1,876,625	△2,050,603
建物及び構築物（純額）	※1 2,723,226	※1 2,638,436
機械装置及び運搬具	3,931,886	3,776,370
減価償却累計額	△2,912,113	△2,857,719
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,019,773	※1 918,650
土地	※1 1,641,894	※1 1,656,160
リース資産	3,690	94,978
減価償却累計額	△922	△8,367
リース資産（純額）	2,767	86,611
建設仮勘定	24,952	29,843
その他	794,080	806,315
減価償却累計額	△698,852	△711,911
その他（純額）	※1 95,228	※1 94,404
有形固定資産合計	5,507,841	5,424,106
無形固定資産		
その他	104,276	309,232
無形固定資産合計	104,276	309,232
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,019,556	※3 1,044,198
長期貸付金	18,217	15,402
繰延税金資産	231,195	169,373
その他	104,024	108,450
貸倒引当金	△31,600	△31,600
投資その他の資産合計	1,341,393	1,305,824
固定資産合計	6,953,512	7,039,164
資産合計	17,532,532	19,025,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,368,749	1,795,825
短期借入金	459,630	※1 527,556
リース債務	774	16,750
未払法人税等	82,461	470,227
繰延税金負債	58,843	73,697
製品保証引当金	33,765	51,748
賞与引当金	378,278	379,409
役員賞与引当金	25,000	25,000
その他	790,983	1,085,162
流動負債合計	3,198,487	4,425,376
固定負債		
リース債務	2,130	74,191
繰延税金負債	2,435	18,989
退職給付引当金	785,323	808,956
役員退職慰労引当金	95,196	113,496
その他	467,378	202,449
固定負債合計	1,352,464	1,218,083
負債合計	4,550,951	5,643,459
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金	1,904,614	1,904,614
利益剰余金	9,044,104	9,629,368
自己株式	△9,281	△9,501
株主資本合計	13,056,261	13,641,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,938	133,900
為替換算調整勘定	△193,617	△392,847
その他の包括利益累計額合計	△74,679	△258,946
純資産合計	12,981,581	13,382,358
負債純資産合計	17,532,532	19,025,818

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	14,741,467	16,256,185
売上原価	※2, ※3 9,584,314	※2, ※3 10,148,670
売上総利益	5,157,153	6,107,514
販売費及び一般管理費		
販売費	2,153,820	2,179,561
一般管理費	※2 1,958,821	※2 2,282,758
販売費及び一般管理費合計	※1 4,112,642	※1 4,462,320
営業利益	1,044,510	1,645,194
営業外収益		
受取利息	6,718	6,609
受取配当金	12,373	16,895
受取賃貸料	18,378	18,436
助成金収入	※4 147,054	※4 25,106
為替差益	8,032	—
その他	30,751	59,744
営業外収益合計	223,307	126,793
営業外費用		
支払利息	16,821	9,073
為替差損	—	217,953
その他	12,937	21,774
営業外費用合計	29,758	248,801
経常利益	1,238,059	1,523,186
特別利益		
固定資産売却益	※5 277	※5 1,092
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	277	1,094
特別損失		
固定資産除却損	※6 2,840	※6 6,263
固定資産売却損	※7 20	※7 1,508
投資有価証券売却損	—	77
投資有価証券評価損	—	13,333
災害による損失	※8 44,104	—
特別損失合計	46,965	21,184
税金等調整前当期純利益	1,191,371	1,503,096
法人税、住民税及び事業税	419,262	746,309
法人税等調整額	35,095	△17,269
法人税等合計	454,357	729,040
少数株主損益調整前当期純利益	—	774,055
当期純利益	737,014	774,055



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	774,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	14,962
為替換算調整勘定	—	△199,229
その他の包括利益合計	—	※2 △184,266
包括利益	—	※1 589,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	589,789
少数株主に係る包括利益	—	—

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,116,823	2,116,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,116,823	2,116,823
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,904,614	1,904,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,614	1,904,614
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,495,884	9,044,104
当期変動額		
剰余金の配当	△188,794	△188,792
当期純利益	737,014	774,055
当期変動額合計	548,220	585,263
当期末残高	9,044,104	9,629,368
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9,028	△9,281
当期変動額		
自己株式の取得	△253	△219
当期変動額合計	△253	△219
当期末残高	△9,281	△9,501
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,508,294	13,056,261
当期変動額		
剰余金の配当	△188,794	△188,792
当期純利益	737,014	774,055
自己株式の取得	△253	△219
当期変動額合計	547,966	585,043
当期末残高	13,056,261	13,641,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△59,129	118,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,067	14,962
当期変動額合計	178,067	14,962
当期末残高	118,938	133,900
為替換算調整勘定		
前期末残高	△228,344	△193,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,727	△199,229
当期変動額合計	34,727	△199,229
当期末残高	△193,617	△392,847
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△287,474	△74,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212,794	△184,266
当期変動額合計	212,794	△184,266
当期末残高	△74,679	△258,946
純資産合計		
前期末残高	12,220,819	12,981,581
当期変動額		
剰余金の配当	△188,794	△188,792
当期純利益	737,014	774,055
自己株式の取得	△253	△219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212,794	△184,266
当期変動額合計	760,761	400,777
当期末残高	12,981,581	13,382,358

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,191,371	1,503,096
減価償却費	473,025	514,175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51,761	51,085
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,717	23,948
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,300	18,300
受取利息及び受取配当金	△19,092	△23,505
支払利息	16,821	9,073
為替差損益 (△は益)	△1,524	62,696
有形固定資産売却損益 (△は益)	△256	416
有形固定資産除却損	2,840	5,808
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	77
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13,333
売上債権の増減額 (△は増加)	395,092	△371,279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	901,388	△628,060
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	20,303	90,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	△502,909	549,720
未払消費税等の増減額 (△は減少)	64,396	△34,530
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△85,250	374,895
その他	△4,969	91,504
小計	2,506,581	2,251,370
利息及び配当金の受取額	19,106	22,937
利息の支払額	△16,546	△9,073
法人税等の支払額	△691,048	△346,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,818,092	1,918,326
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	52,648	11,052
定期預金の預入による支出	△39,836	△11,437
有形固定資産の取得による支出	△268,241	△552,116
有形固定資産の売却による収入	10,529	13,329
無形固定資産の取得による支出	△89,011	△76,659
投資有価証券の取得による支出	△12,699	△13,031
投資有価証券の売却による収入	—	169
貸付けによる支出	△9,565	△5,108
貸付金の回収による収入	10,594	7,923
事業譲受による支出	—	△325,741
その他	△1,056	2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,638	△949,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△504,672	105,316
長期借入金の返済による支出	△3,920	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△774	△7,817
自己株式の取得による支出	△253	△219
配当金の支払額	△188,794	△188,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△698,415	△91,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,630	△133,689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	793,668	743,682
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,004	2,692,673
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,692,673	※1 3,436,355

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社</p> <p>① 国内子会社 5社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社協和電機製作所</li> <li>・上月電装株式会社</li> <li>・株式会社帝伸製作所</li> <li>・株式会社平福電機製作所</li> <li>・株式会社帝和エンジニアリング</li> </ul> <p>② 在外子会社 8社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・TEIKOKU USA INC.</li> <li>・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司</li> <li>・無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司</li> <li>・済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司</li> <li>・台湾帝国ポンプ有限公司</li> <li>・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.</li> <li>・TEIKOKU ELECTRIC GmbH</li> <li>・TEIKOKU KOREA CO., LTD.</li> </ul> <p>上記のうち、無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司及び済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 13社</p> <p>① 国内子会社 5社 同左</p> <p>② 在外子会社 8社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・TEIKOKU USA INC.</li> <li>・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司</li> <li>・無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司</li> <li>・済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司</li> <li>・台湾帝国ポンプ有限公司</li> <li>・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.</li> <li>・TEIKOKU ELECTRIC GmbH</li> <li>・TEIKOKU KOREA CO., LTD.</li> </ul>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外子会社8社の決算日は12月31日であります。連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          ……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>② たな卸資産 当社及び国内子会社 ……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 在外子会社 ……主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内子会社 ……定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 在外子会社 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 17～50年 機械装置及び運搬具 10～12年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>② たな卸資産 当社及び国内子会社 同左  在外子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内子会社 同左  在外子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 ……定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内子会社 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外子会社 ……主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 当社は、製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内子会社 同左</p> <p>在外子会社 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>—————</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 —————  (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。  (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は6,369千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">450,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">510,139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">985,969千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務はありません。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 250,280千円</p> <p>※3. 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券20,064千円が含まれております。</p>	建物及び構築物	450,729千円	機械装置及び運搬具	25,078	土地	510,139	その他	22	計	985,969千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">504,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">710,476</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232,379千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 344,242千円</p> <p>※3. 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券29,568千円が含まれております。</p>	建物及び構築物	504,583千円	機械装置及び運搬具	17,308	土地	710,476	その他	11	計	1,232,379千円	短期借入金	100,000千円
建物及び構築物	450,729千円																						
機械装置及び運搬具	25,078																						
土地	510,139																						
その他	22																						
計	985,969千円																						
建物及び構築物	504,583千円																						
機械装置及び運搬具	17,308																						
土地	710,476																						
その他	11																						
計	1,232,379千円																						
短期借入金	100,000千円																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">164,500千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">33,258</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,765</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,794</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">1,692,039</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111,553</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">83,314</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,300</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">171,165</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">171,550</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,602</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">182,752</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">316,783</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 326,236千円</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 69,193千円</p> <p>※4. 助成金収入とは、雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。</p> <p>※5. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">265千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">449千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,062</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20千円</td></tr> </table> <p>※8. 災害による損失とは、水害によるたな卸資産の処分等に係る損失であります。</p>	荷造運搬費	164,500千円	広告宣伝費	33,258	製品保証引当金繰入額	33,765	貸倒引当金繰入額	55,794	役員報酬及び従業員給与賞与	1,692,039	役員賞与引当金繰入額	25,000	賞与引当金繰入額	111,553	退職給付費用	83,314	役員退職慰労引当金繰入額	18,300	法定福利費	171,165	賃借料	171,550	減価償却費	59,602	旅費及び交通費	182,752	研究開発費	316,783	機械装置及び運搬具	265千円	その他	12	建物及び構築物	449千円	機械装置及び運搬具	2,062	その他	328	その他	20千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">195,893千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">23,543</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,547</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,012</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">1,860,360</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114,083</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">88,537</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,300</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">202,459</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">162,002</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">60,407</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">195,399</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">336,251</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 345,047千円</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,518千円</p> <p>※4. 助成金収入とは、雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。</p> <p>※5. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,092千円</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,866千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,120</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,276</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,414千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> </table> <p>※8. 災害による損失とは、水害によるたな卸資産の処分等に係る損失であります。</p>	荷造運搬費	195,893千円	広告宣伝費	23,543	製品保証引当金繰入額	50,547	貸倒引当金繰入額	59,012	役員報酬及び従業員給与賞与	1,860,360	役員賞与引当金繰入額	25,000	賞与引当金繰入額	114,083	退職給付費用	88,537	役員退職慰労引当金繰入額	18,300	法定福利費	202,459	賃借料	162,002	減価償却費	60,407	旅費及び交通費	195,399	研究開発費	336,251	機械装置及び運搬具	1,092千円	建物及び構築物	1,866千円	機械装置及び運搬具	2,120	その他	2,276	機械装置及び運搬具	1,414千円	その他	93
荷造運搬費	164,500千円																																																																																
広告宣伝費	33,258																																																																																
製品保証引当金繰入額	33,765																																																																																
貸倒引当金繰入額	55,794																																																																																
役員報酬及び従業員給与賞与	1,692,039																																																																																
役員賞与引当金繰入額	25,000																																																																																
賞与引当金繰入額	111,553																																																																																
退職給付費用	83,314																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,300																																																																																
法定福利費	171,165																																																																																
賃借料	171,550																																																																																
減価償却費	59,602																																																																																
旅費及び交通費	182,752																																																																																
研究開発費	316,783																																																																																
機械装置及び運搬具	265千円																																																																																
その他	12																																																																																
建物及び構築物	449千円																																																																																
機械装置及び運搬具	2,062																																																																																
その他	328																																																																																
その他	20千円																																																																																
荷造運搬費	195,893千円																																																																																
広告宣伝費	23,543																																																																																
製品保証引当金繰入額	50,547																																																																																
貸倒引当金繰入額	59,012																																																																																
役員報酬及び従業員給与賞与	1,860,360																																																																																
役員賞与引当金繰入額	25,000																																																																																
賞与引当金繰入額	114,083																																																																																
退職給付費用	88,537																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,300																																																																																
法定福利費	202,459																																																																																
賃借料	162,002																																																																																
減価償却費	60,407																																																																																
旅費及び交通費	195,399																																																																																
研究開発費	336,251																																																																																
機械装置及び運搬具	1,092千円																																																																																
建物及び構築物	1,866千円																																																																																
機械装置及び運搬具	2,120																																																																																
その他	2,276																																																																																
機械装置及び運搬具	1,414千円																																																																																
その他	93																																																																																

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	949,809千円
少数株主に係る包括利益	—
計	949,809

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	178,067千円
為替換算調整勘定	34,727
計	212,794

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,450,069	—	—	9,450,069
合計	9,450,069	—	—	9,450,069
自己株式				
普通株式(注)	10,290	158	—	10,448
合計	10,290	158	—	10,448

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,397	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	94,396	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,396	利益剰余金	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,450,069	—	—	9,450,069
合計	9,450,069	—	—	9,450,069
自己株式				
普通株式（注）	10,448	124	—	10,572
合計	10,448	124	—	10,572

（注）単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,396	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	94,395	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,394	利益剰余金	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,773,543</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△80,869</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,692,673</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	2,773,543	預入期間が3か月を超える定期預金	△80,869	現金及び現金同等物	2,692,673	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （千円）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,509,834</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△73,478</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,436,355</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	3,509,834	預入期間が3か月を超える定期預金	△73,478	現金及び現金同等物	3,436,355
現金及び預金勘定	2,773,543												
預入期間が3か月を超える定期預金	△80,869												
現金及び現金同等物	2,692,673												
現金及び預金勘定	3,509,834												
預入期間が3か月を超える定期預金	△73,478												
現金及び現金同等物	3,436,355												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 ポンプ事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,826</td> <td style="text-align: right;">20,678</td> <td style="text-align: right;">9,147</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">111,747</td> <td style="text-align: right;">86,968</td> <td style="text-align: right;">24,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">141,573</td> <td style="text-align: right;">107,646</td> <td style="text-align: right;">33,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,874千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,052千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,926千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,314千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	29,826	20,678	9,147	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	111,747	86,968	24,779	合計	141,573	107,646	33,926	1年内	21,874千円	1年超	12,052千円	合計	33,926千円	支払リース料	28,314千円	減価償却費相当額	28,314千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 ポンプ事業及び電子部品事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,824</td> <td style="text-align: right;">21,841</td> <td style="text-align: right;">3,982</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">111,747</td> <td style="text-align: right;">103,677</td> <td style="text-align: right;">8,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">137,571</td> <td style="text-align: right;">125,519</td> <td style="text-align: right;">12,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,779千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,273千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,052千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,874千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	25,824	21,841	3,982	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	111,747	103,677	8,069	合計	137,571	125,519	12,052	1年内	9,779千円	1年超	2,273千円	合計	12,052千円	支払リース料	21,874千円	減価償却費相当額	21,874千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	29,826	20,678	9,147																																																		
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	111,747	86,968	24,779																																																		
合計	141,573	107,646	33,926																																																		
1年内	21,874千円																																																				
1年超	12,052千円																																																				
合計	33,926千円																																																				
支払リース料	28,314千円																																																				
減価償却費相当額	28,314千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	25,824	21,841	3,982																																																		
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	111,747	103,677	8,069																																																		
合計	137,571	125,519	12,052																																																		
1年内	9,779千円																																																				
1年超	2,273千円																																																				
合計	12,052千円																																																				
支払リース料	21,874千円																																																				
減価償却費相当額	21,874千円																																																				



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、売掛債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務と相殺することや外貨建て資産が過度に増え過ぎないように保有する外貨建て資産を市場動向に注視しながら適宜円に転換していくことによりリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,773,543	2,773,543	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※)	4,924,543 △174,607	4,749,935	—
(3) 投資有価証券	1,015,829	1,015,829	—
資産計	8,539,308	8,539,308	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,368,749	1,368,749	—
(5) 短期借入金	459,630	459,630	—
負債計	1,828,379	1,828,379	—

(※)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、信用リスクを貸倒引当金の控除により反映した価額を時価としております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,727

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,773,543	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,924,543	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (国債・地方債等)	—	—	—	50,000
(2) その他	—	6,926	—	—
合計	7,698,086	6,926	—	50,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、売掛債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務と相殺することや外貨建て資産が過度に増え過ぎないように保有する外貨建て資産を市場動向に注視しながら適宜円に転換していくことによりリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,509,834	3,509,834	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※)	5,071,373 △208,588	4,862,784	—
(3) 投資有価証券	1,040,471	1,040,471	—
資産計	9,413,090	9,413,090	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,795,825	1,795,825	—
(5) 短期借入金	527,556	527,556	—
(6) 未払法人税等	470,227	470,227	—
負債計	2,793,609	2,793,609	—

(※)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、信用リスクを貸倒引当金の控除により反映した価額を時価としております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,727

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,509,834	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,071,373	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (国債・地方債等)	—	—	—	50,000
(2) その他	—	6,932	—	—
合計	8,581,207	6,932	—	50,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	623,762	314,718	309,043
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	623,762	314,718	309,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	347,962	443,951	△95,989
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	37,715	50,000	△12,285
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,389	6,926	△536
	小計	392,067	500,878	△108,811
合計		1,015,829	815,596	200,232

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,727千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	739,248	378,037	361,211
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	739,248	378,037	361,211
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	258,613	380,078	△121,465
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	36,010	50,000	△13,990
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,599	6,932	△333
	小計	301,222	437,011	△135,789
	合計	1,040,471	815,049	225,422

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額3,727千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	245	1	77
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	245	1	77

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13,333千円（その他有価証券の株式13,333千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

当社及び株式会社帝和エンジニアリングは「日本産業機械工業厚生年金基金」の複数事業主制度の企業年金に、株式会社平福電機製作所は「メルコ連協厚生年金基金」の複数事業主制度の企業年金に、それぞれ加入しております。

直近の財政決算報告書における諸数値の合計は、次のとおりであります。

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	85,886百万円	97,518百万円
年金財政計算上の給付債務の額	122,933百万円	112,912百万円
差引額	△37,047百万円	△15,394百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.98%（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度 2.24%（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度21,255千円、当連結会計年度28,944千円費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△1,376,871	△1,340,831
ロ. 年金資産	411,412	367,520
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△965,459	△973,311
ニ. 未認識数理計算上の差異	186,714	170,187
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△6,577	△5,831
ヘ. 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△785,323	△808,956

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	165,612	162,185
ロ. 利息費用	31,080	28,482
ハ. 期待運用収益	△8,276	△8,228
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	45,379	41,737
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△746	△746
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	233,050	223,431

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 割引率	2.5%	2.5%
ロ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年 同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	10年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別内訳 (単位：千円)
<流動>	<流動>
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 153,581	賞与引当金 154,040
たな卸資産 93,239	たな卸資産 94,157
未払事業税 4,287	未払事業税 35,281
その他 99,770	連結会社間内部利益消去 79,114
繰延税金資産小計 350,877	その他 103,850
評価性引当額 △4,801	繰延税金資産小計 466,444
繰延税金資産合計 346,076	評価性引当額 △28,582
繰延税金負債	繰延税金資産合計 437,862
子会社の未分配利益 △58,675	繰延税金負債
その他 △6,338	子会社の未分配利益 △73,498
繰延税金負債合計 △65,014	その他 △198
繰延税金資産の純額 281,061	繰延税金負債合計 △73,697
<固定>	繰延税金資産の純額 364,164
繰延税金資産	<固定>
退職給付引当金 315,284	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 38,649	退職給付引当金 325,836
長期未払費用 60,365	役員退職慰労引当金 46,079
ゴルフ会員権評価損 12,687	長期未払費用 82,194
減損損失 53,068	ゴルフ会員権評価損 12,687
その他 29,189	減損損失 53,068
繰延税金資産小計 509,245	その他 32,085
評価性引当額 △64,605	繰延税金資産小計 551,952
繰延税金資産合計 444,639	評価性引当額 △153,499
繰延税金負債	繰延税金資産合計 398,453
固定資産圧縮積立金 △132,150	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △81,294	特別償却準備金 △14,949
その他 △2,435	固定資産圧縮積立金 △128,751
繰延税金負債合計 △215,879	その他有価証券評価差額金 △91,521
繰延税金資産の純額 228,760	その他 △12,846
	繰延税金負債合計 △248,069
	繰延税金資産の純額 150,384
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 339,905	流動資産－繰延税金資産 437,862
固定資産－繰延税金資産 231,195	固定資産－繰延税金資産 169,373
流動負債－繰延税金負債 58,843	流動負債－繰延税金負債 73,697
固定負債－繰延税金負債 2,435	固定負債－繰延税金負債 18,989
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費 1.8%	交際費 2.5%
海外投資優遇税制 △4.0%	海外投資優遇税制 △7.3%
その他 △0.3%	評価性引当額の増減 7.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%	住民税均等割 0.8%
	欠損金子会社の未認識税務利益 2.9%
	その他 1.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.5%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 相手先企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び事業の取得を決定するに至った主な根拠

(1) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 TEXAS PROCESS EQUIPMENT COMPANY

事業の内容 ポンプ・バルブ等の販売、キャンドモータポンプの修理サービス事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

米国子会社TEIKOKU USA INC.の営業力強化・サービス体制の拡充を図るため、相手先企業よりキャンドモータポンプの修理サービス事業を分離、買収しました。

(3) 企業結合日

平成22年5月25日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 事業の取得を決定するに至った主な根拠

TEXAS PROCESS EQUIPMENT COMPANYは長年にわたり、米国子会社TEIKOKU USA INC.指定の修理工場としてキャンドモータポンプの修理サービス事業を行ってきたことであります。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成22年5月25日から平成22年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に支払った現金	3,995千米ドル
取得原価		3,995千米ドル

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,919千米ドル

(2) 発生原因

主として、キャンドモータポンプの修理サービス体制の拡充によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	516千米ドル
固定資産	1,559
資産合計	2,076

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、当該注記5.は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）					
	ポンプ事業 (千円)	電子部品事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,297,673	2,114,817	328,977	14,741,467	—	14,741,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,297,673	2,114,817	328,977	14,741,467	—	14,741,467
営業費用	11,278,330	2,081,101	337,525	13,696,957	(—)	13,696,957
営業利益又は営業損失(△)	1,019,342	33,716	△8,547	1,044,510	(—)	1,044,510
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	14,342,051	2,042,743	419,200	16,803,994	728,537	17,532,532
減価償却費	374,139	71,777	9,202	455,120	17,139	472,259
資本的支出	293,941	353,208	282	647,432	—	647,432

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) ポンプ事業 : ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ

(2) 電子部品事業 : 自動車用電装品及び産業機器用基板

(3) その他事業 : 特殊機器、健康食品及び人材派遣

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は728,537千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

項目	前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）					
	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,236,175	2,291,953	4,213,338	14,741,467	—	14,741,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,560,397	3,359	11,548	1,575,305	(1,575,305)	—
計	9,796,572	2,295,313	4,224,886	16,316,773	(1,575,305)	14,741,467
営業費用	9,624,220	2,069,059	3,641,171	15,334,451	(1,637,494)	13,696,957
営業利益	172,351	226,254	583,715	982,321	62,188	1,044,510
II. 資産	12,381,722	1,263,271	3,159,000	16,803,994	728,537	17,532,532

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。  
(1) 欧米 : 米国、ドイツ  
(2) アジア : 中国、台湾、シンガポール、韓国  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は728,537千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

		アジア・オ セアニア	米州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	5,249,079	2,077,073	259,253	7,585,407
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	14,741,467
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	35.6	14.1	1.8	51.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。  
アジア・オセアニア : 中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア  
米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル  
その他 : ヨーロッパ、中近東  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く。）であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にポンプを製造・販売しており、製造・仕入面での責任は、当社生産本部及び製造機能を受け持つ子会社が担い、販売面での責任は、当社国際営業本部、国内営業本部及び外販機能を受け持つ子会社が担う体制で事業活動を展開しております。また、電子部品を特定の子会社が製造・販売しております。したがって、当社グループは「ポンプ事業」及び「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポンプ事業」は、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを製造・販売しております。

「電子部品事業」は、自動車用電装品及び産業機器用基板を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,297,673	2,114,817	14,412,490	328,977	14,741,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,297,673	2,114,817	14,412,490	328,977	14,741,467
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,019,342	33,716	1,053,058	△8,547	1,044,510
セグメント資産	15,070,588	2,042,743	17,113,332	419,200	17,532,532
その他の項目					
減価償却費	391,279	71,777	463,057	9,202	472,259
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	293,941	353,208	647,149	282	647,432

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,602,529	2,258,931	15,861,461	394,724	16,256,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,602,529	2,258,931	15,861,461	394,724	16,256,185
セグメント利益又はセグメント 損失（△）	1,695,901	△70,664	1,625,236	19,957	1,645,194
セグメント資産	16,739,822	1,887,533	18,627,355	398,463	19,025,818
その他の項目					
減価償却費	371,258	132,551	503,810	8,493	512,303
のれんの償却額	20,867	—	20,867	—	20,867
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	644,757	17,916	662,673	5,895	668,568

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,412,490	15,861,461
「その他」の区分の売上高	328,977	394,724
連結財務諸表の売上高	14,741,467	16,256,185

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,053,058	1,625,236
「その他」の区分の利益又は損失	△8,547	19,957
連結財務諸表の営業利益	1,044,510	1,645,194

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,113,332	18,627,355
「その他」の区分の資産	419,200	398,463
連結財務諸表の資産合計	17,532,532	19,025,818

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	463,057	503,810	9,202	8,493	472,259	512,303
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	647,149	662,673	282	5,895	647,432	668,568

## 【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	13,602,529	2,258,931	394,724	16,256,185

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
7,534,292	5,751,439	2,557,563	412,890	16,256,185

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
4,706,369	568,513	148,378	844	5,424,106

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,451,876	ポンプ事業、電子部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ポンプ事業	電子部品事業	その他（注）	合計
当期償却額	20,867	—	—	20,867
当期末残高	135,637	—	—	135,637

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820	総合電機	(被所有) 直接 12.12	当社グループ 製品の販売	自動車用電装 品等の販売	2,114,326	売掛金	203,012

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引金額及び取引条件については、他の取引先等の取引を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820	総合電機	(被所有) 直接 12.11	当社グループ 製品の販売	自動車用電装 品等の販売	2,258,304	売掛金	190,148

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引金額及び取引条件については、他の取引先等の取引を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,375.22円	1株当たり純資産額 1,417.70円
1株当たり当期純利益金額 78.08円	1株当たり当期純利益金額 82.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	737,014	774,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	737,014	774,055
期中平均株式数(株)	9,439,636	9,439,577

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は平成23年6月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 285,600株(上限)</p> <p>③ 取得価額の総額 443百万円(上限)</p> <p>④ 取得の方法 東京証券取引所における立会外買付</p> <p>(3) 取得日 平成23年6月8日</p> <p>(4) その他 上記立会外買付による取得の結果、当社普通株式285,600株(取得価額443百万円)を取得いたしました。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	459,630	527,556	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	774	16,750	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,130	74,191	—	平成24年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	462,535	618,497	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末残高における加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	16,750	16,556	15,975	15,975

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,530,482	4,094,920	4,418,664	4,212,117
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	203,079	445,948	638,389	215,678
四半期純利益金額 (千円)	62,776	235,520	416,752	59,006
1株当たり四半期純 利益金額(円)	6.65	24.95	44.15	6.25

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,875,712	2,698,396
受取手形	423,794	425,439
売掛金	※2 2,981,837	※2 3,371,681
製品	154,807	196,689
仕掛品	281,236	339,183
原材料及び貯蔵品	733,682	694,967
前払費用	15,509	12,514
繰延税金資産	249,058	317,195
関係会社短期貸付金	253,895	218,440
未収入金	※2 335,223	※2 303,629
その他	※2 23,715	10,545
貸倒引当金	△900	△900
流動資産合計	7,327,572	8,587,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,908,230	1,904,793
減価償却累計額	△967,897	△1,018,422
建物（純額）	※1 940,333	※1 886,370
構築物	250,169	251,369
減価償却累計額	△172,801	△182,148
構築物（純額）	※1 77,367	※1 69,221
機械及び装置	2,385,589	2,182,910
減価償却累計額	△1,853,549	△1,744,946
機械及び装置（純額）	※1 532,039	※1 437,963
車両運搬具	28,417	28,417
減価償却累計額	△26,013	△27,016
車両運搬具（純額）	2,404	1,400
工具、器具及び備品	663,494	698,630
減価償却累計額	△600,583	△629,227
工具、器具及び備品（純額）	※1 62,911	※1 69,402
土地	※1 767,199	※1 767,199
リース資産	3,690	3,690
減価償却累計額	△922	△1,660
リース資産（純額）	2,767	2,029
建設仮勘定	16,734	29,843
有形固定資産合計	2,401,757	2,263,430

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	7,605	4,966
ソフトウェア仮勘定	62,787	130,187
電話加入権	4,154	4,154
無形固定資産合計	74,547	139,308
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 993,825	※4 1,014,484
関係会社株式	518,756	702,496
出資金	530	530
関係会社出資金	700,286	716,797
従業員に対する長期貸付金	17,678	15,292
関係会社長期貸付金	1,288,500	1,438,500
長期前払費用	3,786	3,127
保険積立金	13,140	14,803
会員権	43,400	43,400
繰延税金資産	144,858	150,482
その他	34,853	35,211
貸倒引当金	△31,600	△31,600
投資その他の資産合計	3,728,015	4,103,525
固定資産合計	6,204,320	6,506,264
資産合計	13,531,893	15,094,047
負債の部		
流動負債		
支払手形	547,883	793,867
買掛金	174,229	271,523
リース債務	774	774
未払金	212,240	234,909
未払法人税等	—	337,179
未払消費税等	51,737	—
前受金	16,477	16,028
預り金	※2 86,841	※2 185,543
製品保証引当金	33,765	51,748
賞与引当金	251,270	276,342
役員賞与引当金	25,000	25,000
その他	24,483	126,511
流動負債合計	1,424,703	2,319,428

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期未払費用	142,351	196,119
リース債務	2,130	1,356
退職給付引当金	547,768	561,245
役員退職慰労引当金	95,196	113,496
固定負債合計	787,448	872,216
負債合計	2,212,151	3,191,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
資本準備金	1,904,614	1,904,614
資本剰余金合計	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
利益準備金	145,275	145,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	193,342	188,370
別途積立金	5,311,000	5,611,000
繰越利益剰余金	1,543,993	1,819,099
利益剰余金合計	7,193,611	7,763,745
自己株式	△9,281	△9,501
株主資本合計	11,205,767	11,775,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,974	126,719
評価・換算差額等合計	113,974	126,719
純資産合計	11,319,742	11,902,401
負債純資産合計	13,531,893	15,094,047

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 7,529,459	※1 8,944,168
売上原価		
製品期首たな卸高	283,225	154,807
当期製品製造原価	※3, ※4 5,173,082	※3, ※4 6,041,542
合計	5,456,307	6,196,350
製品期末たな卸高	154,807	196,689
製品売上原価	5,301,499	5,999,660
売上総利益	2,227,960	2,944,508
販売費及び一般管理費		
販売手数料	62,381	30,292
荷造運搬費	160,999	189,569
広告宣伝費	20,852	8,574
製品保証引当金繰入額	33,765	50,547
役員報酬	109,237	117,892
給料及び手当	514,663	497,435
賞与	100,415	107,650
賞与引当金繰入額	87,301	76,962
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
退職給付費用	61,601	62,110
役員退職慰労引当金繰入額	18,300	18,300
福利厚生費	101,546	108,570
交際費	20,156	21,885
旅費及び交通費	68,392	66,662
賃借料	116,038	108,292
租税公課	41,743	43,622
減価償却費	28,525	24,515
研究開発費	※3 298,076	※3 320,939
その他	276,332	217,731
販売費及び一般管理費合計	2,145,327	2,096,553
営業利益	82,632	847,954
営業外収益		
受取利息	30,974	26,255
受取配当金	※1 409,438	※1 378,398
受取賃貸料	23,429	22,130
経営指導料	※2 8,337	※2 7,210
助成金収入	※5 63,468	—
その他	26,999	26,734
営業外収益合計	562,648	460,728
営業外費用		
支払利息	2,255	1,172
為替差損	33,051	192,424
その他	8	4,431
営業外費用合計	35,315	198,028
経常利益	609,964	1,110,654

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	118,844	—
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	118,844	1
特別損失		
固定資産除却損	*6 981	*6 2,271
投資有価証券売却損	—	77
投資有価証券評価損	—	13,333
関係会社株式評価損	73,371	—
特別損失合計	74,352	15,682
税引前当期純利益	654,456	1,094,973
法人税、住民税及び事業税	143,748	418,520
法人税等調整額	△20,102	△82,473
法人税等合計	123,645	336,046
当期純利益	530,810	758,926



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,998,128	59.0	3,714,830	60.9
II 労務費	※2	1,349,841	26.5	1,365,353	22.4
III 経費	※3	739,166	14.5	1,019,000	16.7
当期総製造費用		5,087,136	100.0	6,099,184	100.0
期首仕掛品たな卸高		397,771		281,236	
合計		5,484,908		6,380,420	
他勘定振替高	※4	△30,589		305	
期末仕掛品たな卸高		281,236		339,183	
当期製品製造原価		5,173,082		6,041,542	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 154,621千円 退職給付費用 97,300千円	※2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 162,564千円 退職給付費用 85,207千円
※3. 経費の主な内訳 外注加工費 287,049千円 減価償却費 166,949千円 消耗品費 79,839千円	※3. 経費の主な内訳 外注加工費 425,249千円 減価償却費 155,983千円 消耗品費 108,382千円
※4. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 △40,149千円 その他 9,559 計 △30,589千円	※4. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 △28,170千円 その他 28,475 計 305千円

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,116,823	2,116,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,904,614	1,904,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	145,275	145,275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,275	145,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	198,314	193,342
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4,971	△4,971
当期変動額合計	△4,971	△4,971
当期末残高	193,342	188,370
別途積立金		
前期末残高	5,011,000	5,311,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	5,311,000	5,611,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,497,004	1,543,993
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,971	4,971
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
剰余金の配当	△188,794	△188,792
当期純利益	530,810	758,926
当期変動額合計	46,988	275,106
当期末残高	1,543,993	1,819,099

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,851,594	7,193,611
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△188,794	△188,792
当期純利益	530,810	758,926
当期変動額合計	342,016	570,134
当期末残高	7,193,611	7,763,745
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9,028	△9,281
当期変動額		
自己株式の取得	△253	△219
当期変動額合計	△253	△219
当期末残高	△9,281	△9,501
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,864,004	11,205,767
当期変動額		
剰余金の配当	△188,794	△188,792
当期純利益	530,810	758,926
自己株式の取得	△253	△219
当期変動額合計	341,763	569,914
当期末残高	11,205,767	11,775,682
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△56,681	113,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,655	12,745
当期変動額合計	170,655	12,745
当期末残高	113,974	126,719
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,807,323	11,319,742
当期変動額		
剰余金の配当	△188,794	△188,792
当期純利益	530,810	758,926
自己株式の取得	△253	△219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,655	12,745
当期変動額合計	512,418	582,659
当期末残高	11,319,742	11,902,401

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 11～12年 無形固定資産（リース資産を除く） ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 ……定額法	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">444,980千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,749</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25,078</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">510,139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">985,969千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務はありません。</p> <p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">754,548千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">297,455千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(預け金等)</td> <td style="text-align: right;">5,928千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">59,831千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">141,700千円</td> </tr> <tr> <td>TEIKOKU USA INC.</td> <td style="text-align: right;">28,215千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,915千円</td> </tr> </table> <p>なお、それぞれの借入金に含まれる外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">10,000千人民元 (141,700千円)</td> </tr> <tr> <td>TEIKOKU USA INC.</td> <td style="text-align: right;">300千米ドル (28,215千円)</td> </tr> </table> <p>※4. 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券20,064千円が含まれております。</p>	建物	444,980千円	構築物	5,749	機械及び装置	25,078	工具、器具及び備品	22	土地	510,139	計	985,969千円	売掛金	754,548千円	未収入金	297,455千円	流動資産その他(預け金等)	5,928千円	預り金	59,831千円	大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司	141,700千円	TEIKOKU USA INC.	28,215千円	計	169,915千円	大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司	10,000千人民元 (141,700千円)	TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (28,215千円)	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">425,922千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,050</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,308</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">510,139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">958,431千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務はありません。</p> <p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,059,703千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">251,396千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">153,709千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">184,520千円</td> </tr> <tr> <td>TEIKOKU USA INC.</td> <td style="text-align: right;">25,245千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,765千円</td> </tr> </table> <p>なお、それぞれの借入金に含まれる外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">14,000千人民元 (184,520千円)</td> </tr> <tr> <td>TEIKOKU USA INC.</td> <td style="text-align: right;">300千米ドル (25,245千円)</td> </tr> </table> <p>※4. 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券29,568千円が含まれております。</p>	建物	425,922千円	構築物	5,050	機械及び装置	17,308	工具、器具及び備品	11	土地	510,139	計	958,431千円	売掛金	1,059,703千円	未収入金	251,396千円	預り金	153,709千円	大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司	184,520千円	TEIKOKU USA INC.	25,245千円	計	209,765千円	大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司	14,000千人民元 (184,520千円)	TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (25,245千円)
建物	444,980千円																																																										
構築物	5,749																																																										
機械及び装置	25,078																																																										
工具、器具及び備品	22																																																										
土地	510,139																																																										
計	985,969千円																																																										
売掛金	754,548千円																																																										
未収入金	297,455千円																																																										
流動資産その他(預け金等)	5,928千円																																																										
預り金	59,831千円																																																										
大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司	141,700千円																																																										
TEIKOKU USA INC.	28,215千円																																																										
計	169,915千円																																																										
大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司	10,000千人民元 (141,700千円)																																																										
TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (28,215千円)																																																										
建物	425,922千円																																																										
構築物	5,050																																																										
機械及び装置	17,308																																																										
工具、器具及び備品	11																																																										
土地	510,139																																																										
計	958,431千円																																																										
売掛金	1,059,703千円																																																										
未収入金	251,396千円																																																										
預り金	153,709千円																																																										
大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司	184,520千円																																																										
TEIKOKU USA INC.	25,245千円																																																										
計	209,765千円																																																										
大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司	14,000千人民元 (184,520千円)																																																										
TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (25,245千円)																																																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1. 関係会社との取引（区分掲記したものを除く。）の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 1,556,491千円</p> <p>受取配当金 397,082</p> <p>※2. 経営指導料とは、関係会社の管理業務等の指導料収入であります。</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 307,530千円</p> <p>に含まれる研究開発費</p> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">77,458千円</p> <p>※5. 助成金収入とは、雇用調整助成金による収入であります。</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 17千円</p> <p>機械及び装置 809</p> <p>工具、器具及び備品 154</p> <hr/> <p>計 981千円</p>	<p>※1. 関係会社との取引（区分掲記したものを除く。）の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 2,215,705千円</p> <p>受取配当金 361,791</p> <p>※2. 経営指導料とは、関係会社の管理業務等の指導料収入であります。</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 329,735千円</p> <p>に含まれる研究開発費</p> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△8,828千円</p> <hr/> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 618千円</p> <p>機械及び装置 361</p> <p>工具、器具及び備品 835</p> <p>無形固定資産（ソフトウェア） 455</p> <hr/> <p>計 2,271千円</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	10,290	158	—	10,448
合計	10,290	158	—	10,448

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	10,448	124	—	10,572
合計	10,448	124	—	10,572

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 ポンプ事業における生産設備（機械及び装置）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,730</td> <td>7,798</td> <td>3,931</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>111,747</td> <td>86,968</td> <td>24,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,477</td> <td>94,766</td> <td>28,710</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	11,730	7,798	3,931	工具、器具及び備品	111,747	86,968	24,779	合計	123,477	94,766	28,710	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,730</td> <td>10,144</td> <td>1,585</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>111,747</td> <td>103,677</td> <td>8,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,477</td> <td>113,822</td> <td>9,655</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	11,730	10,144	1,585	工具、器具及び備品	111,747	103,677	8,069	合計	123,477	113,822	9,655
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	11,730	7,798	3,931																														
工具、器具及び備品	111,747	86,968	24,779																														
合計	123,477	94,766	28,710																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	11,730	10,144	1,585																														
工具、器具及び備品	111,747	103,677	8,069																														
合計	123,477	113,822	9,655																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,655千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,710千円</td> </tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,695千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,695千円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年内	19,055千円	1年超	9,655千円	計	28,710千円	支払リース料	24,695千円	減価償却費相当額	24,695千円	(注) 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,010千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,655千円</td> </tr> </table> (注) 同左 3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,055千円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	1年内	7,645千円	1年超	2,010千円	計	9,655千円	支払リース料	19,055千円	減価償却費相当額	19,055千円												
1年内	19,055千円																																
1年超	9,655千円																																
計	28,710千円																																
支払リース料	24,695千円																																
減価償却費相当額	24,695千円																																
1年内	7,645千円																																
1年超	2,010千円																																
計	9,655千円																																
支払リース料	19,055千円																																
減価償却費相当額	19,055千円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式518,756千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式702,496千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
<流動>	<流動>
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産	たな卸資産
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
その他	その他
繰延税金資産計	繰延税金資産計
<固定>	<固定>
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
長期未払費用	長期未払費用
ゴルフ会員権	ゴルフ会員権
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
減損損失	減損損失
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債計	繰延税金負債計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費	交際費
受取配当金	受取配当金
外国税額控除	外国税額控除
関係会社株式評価損	その他
貸倒引当金戻入額	税効果会計適用後の法人税等の負担率
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,199.17円	1株当たり純資産額 1,260.91円
1株当たり当期純利益金額 56.23円	1株当たり当期純利益金額 80.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	530,810	758,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	530,810	758,926
期中平均株式数(株)	9,439,636	9,439,577

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>平成23年6月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 285,600株(上限)</p> <p>③ 取得価額の総額 443百万円(上限)</p> <p>④ 取得の方法 東京証券取引所における立会外買付</p> <p>(3) 取得日 平成23年6月8日</p> <p>(4) その他 上記立会外買付による取得の結果、当社普通株式285,600株(取得価額443百万円)を取得いたしました。</p>

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱電機(株)	312,469	306,845
		石原薬品(株)	120,700	132,770
		(株)MORESCO	104,400	96,465
		グローリー(株)	36,000	65,916
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,151	62,454
		(株)日立製作所	68,291	29,570
		三菱ケミカルホールディングス(株)	48,106	25,159
		木村化工機(株)	50,000	24,050
		旭硝子(株)	21,896	22,903
		(株)IHI	102,469	20,801
		その他34銘柄	690,650	184,938
小計		1,579,135	971,874	
計		1,579,135	971,874	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ポルトガル貯蓄銀行債	50,000	36,010
		小計	50,000	36,010
計		50,000	36,010	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券 (1銘柄)	21,308,305	6,599
		小計	21,308,305	6,599
計		21,308,305	6,599	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,908,230	7,842	11,278	1,904,793	1,018,422	57,999	886,370
構築物	250,169	1,200	—	251,369	182,148	9,346	69,221
機械及び装置	2,385,589	34,352	237,031	2,182,910	1,744,946	112,726	437,963
車両運搬具	28,417	—	—	28,417	27,016	1,003	1,400
工具、器具及び備品	663,494	55,071	19,935	698,630	629,227	47,428	69,402
土地	767,199	—	—	767,199	—	—	767,199
リース資産	3,690	—	—	3,690	1,660	738	2,029
建設仮勘定	16,734	111,575	98,466	29,843	—	—	29,843
有形固定資産計	6,023,524	210,041	366,712	5,866,853	3,603,422	229,242	2,263,430
無形固定資産							
ソフトウェア	21,135	—	3,250	17,885	12,918	2,184	4,966
ソフトウェア仮勘定	62,787	67,400	—	130,187	—	—	130,187
電話加入権	4,154	—	—	4,154	—	—	4,154
無形固定資産計	88,077	67,400	3,250	152,227	12,918	2,184	139,308
長期前払費用	37,237	810	316	37,731	34,604	1,023	3,127

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	ポンプ性能試験設備	13,917千円
工具、器具及び備品	モータフレーム金型	11,700千円
ソフトウェア仮勘定	次期基幹システム	67,400千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	子会社への加工設備の譲渡	217,088千円
--------	--------------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,500	—	—	—	32,500
製品保証引当金	33,765	50,547	32,564	—	51,748
賞与引当金	251,270	276,342	251,270	—	276,342
役員賞与引当金	25,000	25,000	25,000	—	25,000
役員退職慰労引当金	95,196	18,300	—	—	113,496

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,450
預金の種類	
当座預金	1,094,334
普通預金	33,759
通知預金	1,100,000
別段預金	2,565
外貨預金	465,287
小計	2,695,946
合計	2,698,396

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社富士機材商会	39,403
東京貿易メカニクス株式会社	33,777
株式会社久門製作所	18,165
中部ティーイーケー株式会社	16,555
株式会社大阪冷研	15,280
その他	302,257
合計	425,439

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月	114,120
5月	84,766
6月	98,804
7月	74,015
8月	50,372
9月以降	3,360
合計	425,439



3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
TEIKOKU USA INC.	448,500
TEIKOKU KOREA CO., LTD.	348,323
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.	133,473
三菱化学エンジニアリング株式会社	128,585
TEIKOKU ELECTRIC GmbH	113,590
その他	2,199,208
合計	3,371,681

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
2,981,837	9,257,233	8,867,389	3,371,681	72.5	125

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額 (千円)
モータポンプ製品	196,689
合計	196,689

5) 仕掛品

品名	金額 (千円)
モータポンプ関係	335,830
特殊機器関係	3,352
合計	339,183



② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
新生鑄造株式会社	86,154
トーカロ株式会社	70,378
日立化成商事株式会社	33,621
イーグル工業株式会社	30,470
アークハリマ株式会社	29,983
その他	543,258
合計	793,867

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年 4月	189,854
5月	205,911
6月	182,633
7月	169,016
8月	39,319
9月以降	7,132
合計	793,867

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
新生鑄造株式会社	17,844
株式会社S D S	17,618
辰巳工業株式会社	12,592
ウメトク株式会社	11,581
トーカロ株式会社	11,494
その他	200,391
合計	271,523

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数 (注) 1	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法 (注) 2	電子公告
株主に対する特典	100株以上500株未満所有の株主 1,000円分の図書カード 500株以上1,000株未満所有の株主 3,000円相当のチョイスギフト 1,000株以上所有の株主 5,000円相当のチョイスギフト

(注) 1. 当会社の株主（実質株主を含む）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」旨定款に定めております。  
なお、当社の公告については、下記のホームページアドレスにてご覧いただけます。

<http://www.teikokudenki.co.jp/>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第106期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第107期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日近畿財務局長に提出

（第107期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出

（第107期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月10日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社帝国電機製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社帝国電機製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月14日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社帝国電機製作所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社帝国電機製作所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月10日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月14日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。